

## VI 資料編

### 1. 委員会名簿（資料1-1、資料1-2）

平成25年度の地球環境学堂・地球環境学舎内の委員会名簿は資料1-1のとおり。  
また、本学の委員会名簿（地球環境学堂より選出された委員）は資料1-2のとおり。

### 2. 教員の任用と配置並びに事務組織（資料2-1、資料2-2）

平成25年度の地球環境学堂の教職員の定員・現員表は資料2-1のとおり。  
また、参考として、学堂教職員・電話番号等を資料2-2のとおり掲載する。

### 3. 財政

#### （1）平成25年度 地球環境学堂 運営費決算状況一覧（資料3）

平成25年度の地球環境学堂の大学運営費、委員会経費、共通の経費にかかる運営費決算状況一覧は資料3のとおり。

#### （2）外部資金獲得状況（2010年度～2013年度）（資料4）

地球環境学堂における2010年度から2013年度までの外部資金獲得状況は資料4のとおり。なお、科学研究費補助金については、以下（3）科学研究費の獲得実績（2009年度～2012年度）で掲載。

#### （3）科学研究費の獲得実績（2009年度～2013年度）（資料5-1、資料5-2）

地球環境学堂における2009年度から2013年度までの科学研究費補助金一覧は資料5-1のとおり。

また、参考として、2009年度から2013年度までの科学研究費の獲得実績を資料5-2として掲載。

### 4. 各分野等における研究業績一覧（資料6）

## 平成 25 年度地球環境学堂・学舎・各種学内委員名簿

平成 25 年 4 月

## ●学堂・学舎内の委員会委員

委員会名	委員職氏名		備考（職指定、担当等）
執行部会	学堂長・藤井 滋穂 教 授・舟川 晋也 教 授・星野 敏 教 授・森 泰生 教 授・梶井 克純 教 授・柴田 昌三 教 授・小方 登 教 授・勝見 武 事務長・石井 幸二		学堂長 副学堂長・教育研究評議員・ 地球益学廊長 地球親和技術学廊長 資源循環学廊長 環境マネジメント専攻長 地球環境学専攻長 三才学林長 事務長
組織・制度委員会	執行部会に同じ		
財務委員会	執行部会に同じ		
外部資金審査委員会	執行部会に同じ		
兼業審査委員会	執行部会に同じ		
利益相反審査委員会	外部資金審査委員会に同じ		
将来計画検討委員会	教 授・柴田 昌三 教 授・森 泰生 教 授・勝見 武 教 授・宇佐美 誠 准教授・小林 広英 准教授・土屋 徹 准教授・橋本 禅 事務長・石井 幸二		委員長 委員（評価委員長） 委員（三才学林長） 委員 委員 委員 委員 事務長
建物移転整備委員会	休 止		
プロジェクト検討委員会	将来計画検討委員会に同じ		
国際交流委員会	准教授・森 晶寿 准教授・ガノン トレーシー 准教授・ショウ ラジブ 助 教・落合 知帆		委員長（本部国際交流委員会委員） 委員 委員 委員
評価委員会	教 授・森 泰生 教 授・小方 登 准教授・清中 茂樹 准教授・乾 徹 准教授・吉野 章 助 教・落合 知帆 助 教・原田 英典 事務長・石井 幸二		委員長 委員 委員 委員 委員 委員 委員 事務長
安全衛生委員会	准教授・乾 徹  准教授・田中 周平 准教授・西前 出		委員長 学堂放射線取扱主任者・X線作業主任者 委員 委員 学堂衛生管理者

	助 教・高井 敦史		委員 学舎衛生管理者
広報委員会	教 授・岡崎 健二 准教授・西前 出 准教授・乾 徹 准教授・ショウ ラジブ 准教授・吉野 章 助 教・今西 純一 助 教・原田 英典 助 教・藤森 崇		委員長 委員 (入試委員会・情報発信担当) 委員 (ガイドブック担当) 委員 委員 (学舎HP・Web担当) 委員 (嶋臺塾・三才学林担当) 委員 (ベトナムプロジェクト、同窓会) 委員 (ガイドブック担当)
人権委員会 心のケア対策室 ハラスメント相談員	教 授・宇佐美 誠 教 授・舟川 晋也 准教授・小林 広英 准教授・深町 加津枝 事務長・石井 幸二 事 務・廣瀬 泰子		委員長 副委員長 (心のケア担当) 副委員長 (ハラスメント相談員) 委員 (心のケア担当) 委員 委員 (ハラスメント相談員)
教務委員会	教 授・舟川 晋也 教 授・小方 登  教 授・柴田 昌三  教 授・清野 純史 教 授・勝見 武  教 授・高岡 昌輝  教 授・大澤 晃  教 授・宇佐美 誠 准教授・古川 愛子 准教授・乾 徹 准教授・西前 出 准教授・小林 広英 准教授・森 晶寿 准教授・橋本 禅		委員長、副学舎長・教育研究評議員 副委員長、地球環境学専攻長 (FD担当) 環境マネジメント専攻長 (入試委員会との連絡担当) 委員 (インター研修委員会との連絡担当) 委員 (G30・世界展開力・リーディング大学院との連絡担当) 委員 (学事要綱担当) (EML・工学 G-COEとの連絡担当) 委員 (野外実習担当、図書委員会との連絡担当) 委員 (就職担当、情報発信担当) 委員 (就職担当) 委員 (環境マネジメントセミナー担当) 委員 (次期環境マネセミナー担当) 委員 (院生室担当、防災研 G-COE 担当) 委員 (国際交流委員会との連絡担当) 委員 (日本財団との連絡担当)
(野外実習担当)	教 授・大澤 晃 助 教・上田 純平 助 教・檀浦 正子 助 教・落合 知帆		責任者 責任者補佐 (平成25年度担当) (平成26年度担当) アドバイザー

入試委員会	<p>教授・梶井 克純  教授・柴田 昌三  教授・小方 登  准教授・田中 周平  准教授・橋本 禅  准教授・塩塚 秀一郎</p> <p>准教授・西前 出  准教授・大下 和徹  准教授・真常 仁志  准教授・ガノン トレー  教授・ニュー アンドレアス  准教授・水野 啓  准教授・シガー ジェーン</p>		<p>委員長  環境マネジメント専攻長  地球環境学専攻長  幹事（平成25年度）  副幹事1（平成26年度幹事）  副幹事2（平成27年度幹事）  （入試説明会取り纏め）（分野別入試チェック担当）  アドバイザー（平成24年度幹事）  （情報発信担当）（EML入試担当）  （分野別入試チェック担当）  （英語チェック担当）  （G30入試担当）  （G30入試担当）  （G30入試担当、英語チェック担当）</p>
インターン研修委員会	<p>教授・清野 純史  准教授・田中 周平  准教授・小林 広英  准教授・ガノン トレー  助教・高井 敦史  助教・堤田 成政  助教・藤枝 絢子</p>		<p>委員長（教務委員会との連絡担当）  委員  委員  委員（UNV関係）  委員（平成24年度担当）  実務担当（平成25年度）  委員（EML関係オブザーバー）</p>
図書委員会	<p>教授・大澤 晃  准教授・清中 茂樹  准教授・乾 徹</p>		<p>委員長（附属図書館協議員）  委員  委員</p>
三才学林委員会	<p>教授・勝見 武  学堂長・藤井 滋穂  教授・柴田 昌三  教授・宮下 英明  准教授・ガノン トレー  准教授・岡田 直紀  准教授・吉野 章  教授・前 一廣  教授・松岡 譲</p>		<p>委員長（1号）  委員（2号）  委員（3号）  委員（3号）  委員（3号）  委員（3号）（環境フォーラム担当）  委員（3号）（しまだい塾担当）  委員（4号／元三才学林長）  委員（4号／兼任教員）</p>
第1軸（地球環境学外部連携支援）	<p>教授・宮下 英明</p>		<p>軸長**  （京都大学地球環境学ディレクター担当）</p>
	<p>准教授・岡田 直紀</p> <p>准教授・塩塚 秀一郎  准教授・大下 和徹  助教・奥村与志弘  助教・堤田 成政</p>		<p>委員「地球環境フォーラム担当部会」  部会長  委員*  委員  委員*  委員+</p>
	<p>准教授・吉野 章  教授・渡邊 紹裕  准教授・深町加津枝  准教授・清中 茂樹</p>		<p>委員「町家塾担当部会」部会長**  委員+  委員  委員+</p>

	助 教・今西 純一 助 教・神川 龍馬		委員* 委員
第2軸 (学舎研究支援)	准教授・ガノン トレイシー 准教授・橋本 禅 准教授・シカガー ジェーン 准教授・田中 周平		軸長 「広報部会」 部会長 委員 委員 委員
第3軸 (学舎教育支援)	教 授・勝見 武  教 授・ニーフ アンドレアス 准教授・水野 啓 准教授・シカガー ジェーン 准教授・ショウ ランゾブ		軸長 「教育国際化各種プログラム 担当部会」 部会長 委員 委員 委員 「FD 担当部会」 部会長 委員
情報セキュリティ委員会	執行部会構成員 准教授・吉野 章		情報セキュリティ幹事長
(情報セキュリティ幹事会)	准教授・吉野 章 准教授・水野 啓 助 教・今西 純一 助 教・高井 敦史 助 教・沼田 朋大 事 務・藤井 純子		幹事長 委員 委員 委員 委員 (桂キャンパス担当) 委員

## 平成25年度・全学委員会委員

番号	役職	氏名	職位条件	委員会名	任期開始日	～	任期終了日
1	教授	宇佐美 誠	教授	カウンセリングセンター管理運営委員会	平成25年4月1日	～	平成27年3月31日
2	教授	宇佐美 誠	教授又は准教授	学生総合支援センター管理運営委員会	平成25年8月1日		平成27年3月31日
3	教授	宇佐美 誠	教授又は准教授	京都大学人権委員会委員	平成25年4月1日	～	平成26年3月31日
4	教授	宇佐美 誠	教授又は准教授	京都大学環境・エネルギー専門委員会	平成25年4月1日	～	平成27年3月31日
5	教授	大澤 晃	教授	京都大学図書館協議会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
6	教授	大澤 晃		附属図書館運営委員会	平成24年4月1日	～	平成25年3月31日
7	教授	小方 登	教授又は准教授	京都大学ジュニアキャンパス実施検討会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
8	教授	籠谷 直人	文学部、教育学部、法学部、経済学部、人・環、研究所3部、7・7研、学	京都大学公開講座等企画委員会	平成25年4月1日	～	平成27年3月31日
9	教授	籠谷 直人	教授	京都大学学術情報メディアセンター全国共同利用運営委員会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
10	教授	梶井 克純	教授	京都大学教職教育委員会	平成25年4月1日	～	平成26年3月31日
11	教授	勝見 武		K. U. PROFILE プロジェクト実行委員会	平成23年4月1日		
12	教授	勝見 武	教授、准教授、助教	学際融合教育研究推進センターグローバル生存学大学院連携ユニットプログラム教授会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
13	教授	勝見 武		京都大学同窓会幹事	平成25年4月1日	～	平成27年3月31日
14	教授	勝見 武		学生担当 理事補	平成24年10月1日	～	平成26年9月30日
15	教授	勝見 武	教授又は准教授	学生担当 理事補	平成24年10月1日	～	平成26年9月30日
16	教授	勝見 武	理事補、副研究科長・評議員など管理的な役割	若手人材派遣事業 ジョン万プログラム 審査委員	平成25年1月1日		平成25年12月31日
17	教授	藤井 滋穂	学舎長	総長選考会議委員	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
18	教授	藤井 滋穂	学舎長	情報公開・個人情報保護委員会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
19	教授	藤井 滋穂	学舎長	補導会議	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
20	教授	藤井 滋穂	学舎長	保健衛生委員会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
21	教授	藤井 滋穂	学舎長	教職教育委員会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
22	教授	藤井 滋穂	学舎長	全学情報セキュリティ委員会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
23	教授	藤井 滋穂	学舎長	全学共通教育委員会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
24	教授	藤井 滋穂	学舎長	大学評価委員会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
25	教授	藤井 滋穂	学舎長	フィールド科学教育研究センター協議員会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
26	教授	藤井 滋穂	学舎長	生態学研究センター協議員会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
27	教授	藤井 滋穂	学舎長	京都大学白眉センター伯楽会議委員	平成25年7月1日	～	平成27年6月30日
28	教授	藤井 滋穂	学舎長	京都大学情報環境整備委員会委員	平成25年4月1日	～	平成27年3月31日
29	教授	藤井 滋穂	学舎長	K. U. PROFILE 学内諮問委員会	平成21年11月25日	～	平成26年3月31日
30	教授	藤井 滋穂	学舎長	生存圏基盤科学研究ユニット連携推進委員会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
31	教授	藤井 滋穂	学舎長	思修館設置準備委員	平成25年4月1日	～	平成26年3月31日
32	教授	藤井 滋穂	学舎長	京都大学同窓会評議員	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
33	教授	藤井 滋穂	学舎長	教育研究組織改革専門委員会	平成25年10月1日	～	平成26年3月31日
34	教授	藤井 滋穂	学舎長	奨学金返還免除候補者選考委員の委嘱について	平成24年10月1日		平成26年9月30日
35	教授	藤井 滋穂	教授	京都大学地域研究統合情報センター協議員会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
36	教授	藤井 滋穂	学舎長	創立百二十五周年記念事業委員会			
37	教授	舟川 晋也		環境科学センター環境教育推進検討委員会委員	平成25年8月1日	～	平成27年7月31日
38	教授	舟川 晋也	教務委員長	教育制度委員会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
39	教授	舟川 晋也	教授、准教授、助教	学際融合教育研究推進センターグローバル生存学大学院連携ユニットプログラム教授会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
40	教授	舟川 晋也	教授	博士課程教育リーディングプログラム運営委員会専門委員会	平成25年4月1日	～	平成26年3月31日
41	教授	舟川 晋也	理事補、副研究科長・評議員など管理的な役割	若手人材派遣事業 スーパージョン万プログラム 審査委員	平成26年1月1日		平成26年12月31日
42	教授	星野 敏	教授	学生生活委員会	平成24年4月1日	～	平成28年3月31日
43	教授	星野 敏	教授又は准教授	フィールド科学教育研究センター運営委員会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
45	教授	森 泰生	教授	大学評価委員会点検・評価実行委員会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
46	教授	森 泰生	教授又は准教授	F D研究検討委員会	平成25年4月1日	～	平成27年3月31日
47	教授	劉 徳強	教授	人文科学研究所附属現代中国研究センター運営委員会	平成25年4月1日	～	平成26年3月31日
48	准教授	乾 徹	教授又は准教授	京都大学教務事務電算管理運営委員会	平成24年4月1日	～	平成28年3月31日
49	准教授	乾 徹		本部構内実験排水系管理委員会	平成25年4月1日	～	平成26年3月31日
50	准教授	ガノン・トレーシー	教授又は准教授	京都大学国際教育プログラム委員会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
51	准教授	ガノン・トレーシー	(留学生担当の)教授、准教授、助教	留学生担当教員連絡会		～	
52	准教授	ガノン・トレーシー	教授又は准教授	国際交流センター外国人留学生日本語・日本文化研修委員会	平成25年9月20日	～	平成27年9月19日
53	准教授	小林 広英		京都大学本部等構内交通委員会	平成23年4月1日	～	
54	准教授	塩塚 秀一郎	教授又は准教授	京都大学教職教育委員会教職科目連絡小委員会	平成25年4月1日	～	平成26年3月31日
55	准教授	ショウ ラジブ	教授又は准教授	広報委員会	平成25年4月1日	～	平成27年3月31日
56	准教授	田中 周平	教授又は准教授	障害学生支援室管理運営委員会	平成24年4月1日	～	平成26年3月31日
57	准教授	深町 加津枝		吉田キャンパスマスタープラン専門部会		～	
58	准教授	森 晶寿	教授又は准教授	国際交流委員会委員	平成25年7月1日	～	平成27年6月30日
59	准教授	森 晶寿		生存基盤科学研究ユニット連携推進委員会3号委員	平成25年4月1日	～	平成27年3月31日
60	准教授	吉野 章	教授、准教授、助教	京都大学情報環境機構KUI NS利用負担金検討委員会委員	平成25年4月1日	～	平成27年3月31日
61	准教授	吉野 章	教授、准教授、助教	情報セキュリティ幹事会	平成21年4月1日	～	任期無し
62	助教	今西 純一	個人	名勝清風荘庭園整備活用委員会ワーキンググループ			
63	助教	原田 英典		京都大学同窓会評議員	平成25年4月1日	～	平成27年3月31日
64	特定准教授	ジェーン シンガー		K. U. PROFILE プロジェクト実行委員会	平成23年4月1日		

## 地球環境学 定員・現員表

平25.4.1

学廊・分野名	固有・流動	教授	固有・流動	W7本・兼担・元の部局	准教授 / 講師*	固有・流動	W7本・兼担・元の部局	助教	固有・流動	W7本・兼担・元の部局	現員計
<b>地球益学廊</b>											
地球環境政策論	固	宇佐美 誠	固	総人 マネ		固	総人 マネ				1
地球益経済論	24 流	劉 徳 強	流	経済 マネ	森 晶 寿	固	マネ				2
持続的農村開発論	24 流	星 野 敏	流	農学 地環	橋 本 禅	流	農学 地環	流	農学 地環		2
資源循環科学論	25 流	高岡昌輝	流	工学 地環	大下和徹	流	工学 地環	藤森 崇	流	工学 地環	3
人間環境共生論	21 流	小方 登	流	人環 地環	塩塚 秀一郎	流	人環 地環				2
環境マーケティング論	固				吉野 章	固	農学 地環				1
環境学的アジア経済史論	23 流	籠谷 直人	流	人文 地環							1
環境コミュニケーション論	固				Gannon Tracey Jean	固	地環				1
<b>地球親和技術学廊</b>											
環境調和型産業論	固	藤井滋穂	固	工学 マネ	田中周平	固	工学 マネ	原田 英典	固	工学 マネ	4
								藤枝 絢子	固	工学 マネ	
社会基盤親和技術論	固	勝見 武	固	工学 地環	乾 徹	固	工学 地環	高井 敦史	固	工学 地環	3
人間環境設計論	固	岡崎 健二	固	工学 マネ	小林 広英	固	工学 マネ	落合 知帆	固	工学 マネ	3
国際環境防災マネジメント論	固				ショウ ラジブ	固	マネ				1
環境生命技術論	25 流	宮下 英明	流	人環 マネ	土屋 徹	流	人環 マネ	神川 龍馬	流	人環 マネ	3
景観生態保全論	14 流	柴田 昌三	流	農学 地環	深町加津枝	流	農学 地環	今西 純一	流	農学 地環	3
環境適応生体システム論	23 流	森 泰生	流	工学 マネ	清中 茂樹	流	工学 マネ	沼田 朋大	流	工学 マネ	3
<b>資源循環学廊</b>											
地域資源計画論	固	渡邊 紹裕	固	農学 マネ	西前 出	固	農学 マネ	堤田 成政	固	農学 マネ	3
地震災害リスク論	24 流	清野 純史	流	工学 マネ	古川 愛子	流	工学 地環	奥村 与志弘	流	工学 マネ	3
大気環境科学論	24 流	梶井 克純	流	人環 地環	(人間環境共生論分野へ)			上田 純平	流	人環 地環	2
生態系生産動態論	24 流	大澤 晃	流	農学 地環	岡田 直紀	流	農学 地環	壇浦 正子	流	農学 地環	3
陸域生態系管理論	14 流	舟川 晋也	流	農学 マネ	真常 仁志	流	農学 マネ	渡邊 哲弘	流	農学 マネ	3
コミュニティ開発論 (グローバル30)		(Neef Andreas)	(特定有期)		(水野 啓)	(特定有期)					
(協力分野) 水域生物環境論		(山下 洋)	(フィールド研)		(Singer, B Jane)	(特定有期)		(鈴木 啓太)	(フィールド研)		
<b>三才学林</b>											
<b>現員(合計)</b>				17			17			13	47
(内訳)											
○流動・工学研究科				3			3			3	9
・農学研究科				4			4			3	11
・人間・環境学研究科				3			2			2	7
・経済学研究科				1			0			0	1
・人文科学研究所				1			0			0	1
※流動小計				12			9			8	29
○固有 計				5			8			4	17
<b>定員(合計)</b>				18			18			14	50
(内訳)											
○流動				12			9			9	30
○固有				6			9			5	20
<注>合計数に、特定有期雇用教員及び有期雇用教員は、含めていない。 <留意点>部局別・年度別雇用調整計画により、平成18年度学堂は1名削減(助教分)だが、平18.7.11部局長会議にて凍結。											
<b>事務部</b>		事務長		1	総務掛長		1	主任 (事務補佐員)		1 (1)	2
					教務掛長		1	掛員 (G30特定職員)		1 (1)	2
					(学術・管理掛長)	(1)		(掛員)		(1)	
					(図書室)			(事務補佐員)		(2)	
					(清掃)			(事務補佐員)		(1)	
								(労務補佐員)		(1)	
定員(現員)計				1			2			2	5
<注>合計数に、特定職員、再雇用職員、時間雇用職員及び派遣職員は、含めていない。											

## 地球環境学舎・学舎、三才学林、事務局（平25.4.1）

	分野	氏名	職	所在	備考
地球益学廊	地球環境政策論	宇佐美 誠	教授	物理系校舎8階814号室	
		井上 くりか	派遣職員		
	地球益経済論	劉 徳強	教授	法経東館8階811号室	
		森 晶寿	准教授	総合研究3号館3階352号室	
		飯田 絵理子	事務補佐員	総合研究3号館3階352号室	
		川原林 久美子	事務補佐員	総合研究3号館3階352号室	
	持続的農村開発論	星野 敏	教授	農学部総合館S-360号室	
		橋本 禪	准教授	農学部総合館S-358号室	
		山田 ゆかり※	事務補佐員	農学部総合館S-362号室	
	資源循環科学論	高岡 昌輝	教授	工学研究科・桂・C1-3棟461号室 工学部土木工学教室本館2階209号室	
		大下 和徹	准教授	工学研究科・桂・C1-3棟463号室	
		藤森 崇	助教	工学研究科・桂・C1-3棟462号室	
		大澤 恵芳	事務補佐員	桂キャンパス	
		満島 八千代	事務補佐員	桂キャンパス	
人間環境共生論	小方 登	教授	人間・環境学研究科人環棟4階431号室		
	塩塚 秀一郎	准教授	吉田総合館南棟432号室		
環境マーケティング論	吉野 章	准教授	工学部土木工学教室本館1階110号室		
環境学的アジア経済史論	籠谷 直人	教授	人文科学研究所324		
環境コミュニケーション論	GANNON TRACEY	准教授	物理系校舎7階712号室		
	幸 浩子	ワイルド・リサーチ	物理系校舎8階806号室		
環境調和型産業論	藤井 滋穂	教授	総合研究3号館2階252号室		
	田中 周平	准教授	総合研究3号館2階261号室		
	原田 英典	助教	総合研究3号館2階256号室		
	藤枝 絢子	助教	工学部土木工学教室本館2階201号室		
	汐崎 文	教務補佐員	総合研究3号館2階252号室		
	安場 有子	技術補佐員	総合研究3号館2階261号室		
社会基盤親和技術論	勝見 武	教授	工学部土木工学教室本館1階112号室		
	乾 徹	准教授	工学部土木工学教室本館1階113号室		
	高井 敦史	助教	工学部土木工学教室本館1階111号室		
	安本 三穂	事務補佐員	工学部土木工学教室本館1階112号室		
人間環境設計論	岡崎 健二	教授	総合研究3号館4階462号室		
	小林 広英	准教授	総合研究3号館4階458号室		
	落合 知帆	助教	総合研究3号館4階461号室		
	奥山 未希	事務補佐員	総合研究3号館4階459号室		
	稲荷 瑞季*	教務補佐員	総合研究3号館4階461号室		
国際環境防災マネジメント論	ショウ ラジブ	准教授	物理系校舎7階706号室		
	坂本 久理	事務補佐員	物理系校舎7階706号室		
環境生命技術論	宮下 英明	教授	総合人間学部棟1201室		
	土屋 徹	准教授	総合人間学部棟1309室		
	神川 龍馬	助教	総合人間学部棟1201室		
景観生態保全論	柴田 昌三	教授	農学部総合館2階S-202号室		
	深町 加津枝	准教授	農学部総合館2階S-206号室		
	今西 純一	助教	農学部総合館2階S-208号室		
	釜我 礼子※	事務補佐員	農学部総合館2階S-204号室		
環境適応生体システム論	森 泰生	教授	工学研究科・桂・A4棟2階218号室 工学部土木工学教室本館2階210号室		
	清中 茂樹	准教授	工学研究科・桂・A4棟3階332号室		
	沼田 朋大	助教	工学研究科・桂・A4棟2階219号室		
	JOHNSON Shaun Cristian	教務補佐員			
地域資源計画論	渡邊 紹裕	教授	総合研究5号館2階208号室		
	西前 出	准教授	総合研究5号館2階209号室		
	堤田 成政	助教	総合研究5号館2階210号室		
	榎島 雅代	事務補佐員	総合研究5号館2階208号室		
地震災害リスク論	清野 純史	教授	工学研究科・桂・C1棟2-137号室 工学部土木工学教室本館2階208号室		
	古川 愛子	准教授	工学研究科・桂・C1棟2-136号室		
	奥村 与志弘	助教	工学研究科・桂・C1棟2-138号室		
	古川 小百合	事務補佐員			
大気環境化学論	梶井 克純	教授	吉田南総合館3階317-2号室		
	上田 純平	助教	人間・環境学研究科棟5階514号室		
	川添 儿ミ	事務補佐員	吉田南総合館3階317-2号室		
生態系生産動態論	大澤 晃	教授	農学部総合館S2F-226号室		
	岡田 直紀	准教授	農学部総合館S2F-230号室		
	檀浦 正子	助教	農学部総合館S232号室		
	塩崎 奈穂※	事務補佐員			
陸域生態系管理論	舟川 晋也	教授	農学部総合館5階S-587号室		
	真常 仁志	准教授	農学部総合館5階S-572号室		
	渡邊 哲弘	助教	農学部総合館5階E-523号室		
	星野 晴世	事務補佐員	農学部総合館5階S-587号室		
水域生物環境論 (協力分野)	山下 洋	教授	舞鶴水産実験所 北部総合教育研究棟 306		
	鈴木 啓太	助教	舞鶴水産実験所		
コミュニティ開発論	NELI ANDREAS #	特定教授(G30)	工学部土木工学教室本館2階212号室		
	水野 啓#	特定准教授(G30)	工学部土木工学教室本館2階214号室		
	SINGER JANE #	特定准教授(G30)	工学部土木工学教室本館2階213号室		
	大原 有理	教務補佐員/研究員	工学部土木工学教室本館2階212号室		
人・環境通事務 共同実験室				総合研究3号館地階	
三才学林長	勝見 武	三才学林長			
地球環境学舎(舎)長	藤井 滋穂	学舎(舎)長		総合研究5号館1階152号室(学舎長室)	

学	事務長	石井 幸二	事務長	
	総務掛	高橋 徹	掛長	
		藤井 純子	掛員	
		石川 弥生*	事務補佐員	
	教務掛	廣瀬 泰子	掛長	総合研究5号館1階
		玉田 亜也	掛員	
		河合 深雪#	特定職員	
		富田 寿子\$	事務補佐員	
	学術・管理掛	澁谷 浩之	掛長	
		田嶋 琴美	掛員	
		五味 美衣子	事務補佐員	
		岡本 静代	事務補佐員	
	企画運営管理室	大谷 敏美	事務補佐員	工学部土木工学教室本館2階201号室
		水野 千里	事務補佐員	
図書室	深井 由美子	事務補佐員	総合研究5号館1階	
清掃等	田中 マスミ	労務補佐員		
大会議室			総合研究5号館1階	

<注>

# 国際化拠点整備事業（G30）関係教職員

※「釜我 礼子」「塩崎 奈穂」「山田 ゆかり」は農学研究科採用の非常勤職員。

※「古川小百合」は工学研究科採用の非常勤職員。

<主な役職者> 教育研究評議員（副学長）・舟川 晋也、環境マシマ外専攻長・柴田 昌三、地球環境学専攻長・小方 登、地球益学廊長・星野 敏、地球親和技術学廊長・森 泰生、資源循環学廊長・梶井 克純

<電話> 吉田から桂へは、15-内線番号、桂への直線は、383-内線番号。吉田から宇治へは、17-内線番号、宇治への直線は0774-38-内線番号

## 平成25年度 地球環境学堂 運営費決算状況一覧

分野等名	予算額	執行額	残額	執行率	備考
<b>【大学運営費】</b>					
<b>分野経費</b>	<b>82,633,915</b>	<b>82,545,628</b>	<b>88,287</b>	<b>99.89%</b>	
地球環境政策論分野	3,311,159	3,296,749	14,410	99.56%	
地球益経済論分野(2)	3,096,053	3,095,702	351	99.99%	
地球益経済論分野	1,845,000	1,844,928	72	100.00%	
人間環境共生論分野	1,919,991	1,909,928	10,063	99.48%	
人間環境共生論分野(2)	1,110,251	1,118,077	△ 7,826	100.70%	
環境調和型産業論分野	5,798,389	5,791,512	6,877	99.88%	
社会基盤親和技術論分野	4,738,013	4,733,670	4,343	99.91%	
人間環境設計論分野	10,834,372	10,854,307	△ 19,935	100.18%	ジョン万プログラム含む
景観生態保全論分野	4,453,542	4,454,488	△ 946	100.02%	
地域資源計画論分野	3,963,280	3,900,400	62,880	98.41%	
環境マーケティング論分野	1,730,952	1,730,696	256	99.99%	
資源循環科学論分野	3,875,977	3,849,757	26,220	99.32%	
陸域生態系管理論分野	5,254,716	5,263,953	△ 9,237	100.18%	
環境コミュニケーション論分野	1,371,506	1,375,079	△ 3,573	100.26%	
国際環境防災マネジメント論分野	2,374,622	2,352,059	22,563	99.05%	
環境生命技術論分野	1,318,805	1,317,373	1,432	99.89%	
環境生命技術論分野(2)	1,076,840	1,076,840	0	100.00%	
環境生命技術論分野(3)	873,541	875,601	△ 2,060	100.24%	
環境空間情報論分野	2,000	1,876	124	93.80%	
環境適応生体システム論分野	3,615,917	3,692,369	△ 76,452	102.11%	
環境学的アジア経済史論分野	2,565,000	2,553,933	11,067	99.57%	
コミュニティ開発論分野	3,445,690	3,452,706	△ 7,016	100.20%	
持続的農村開発論分野	4,126,439	4,117,410	9,029	99.78%	
地震災害リスク論分野	3,646,517	3,585,087	61,430	98.32%	
大気環境化学論分野	2,659,170	2,648,121	11,049	99.58%	
大気環境化学論分野(2)	623,541	650,375	△ 26,834	104.30%	
生態系生産動態論分野	3,002,632	3,002,632	0	100.00%	
<b>委員会経費</b>	<b>8,766,500</b>	<b>6,827,395</b>	<b>1,939,105</b>	<b>77.88%</b>	
入試委員会	962,000	1,624,584	△ 662,584	168.88%	
三才学林委員会	387,000	251,792	135,208	65.06%	
教務委員会	717,500	621,649	95,851	86.64%	
図書委員会	530,000	36,000	494,000	6.79%	
インターン研修委員会	288,000	0	288,000	0.00%	
広報委員会	4,014,000	2,075,850	1,938,150	51.72%	
野外実習	1,868,000	2,217,520	△ 349,520	118.71%	
<b>共通の経費</b>	<b>26,079,107</b>	<b>28,106,499</b>	<b>△ 2,027,392</b>	<b>107.77%</b>	
学堂共通	15,120,107	20,820,027	△ 5,699,920	137.70%	
学堂長裁量経費	6,087,000	3,136,982	2,950,018	51.54%	
事務経費	2,000,000	1,640,287	359,713	82.01%	
RA	1,276,000	1,291,089	△ 15,089	101.18%	
TA	1,596,000	1,218,114	377,886	76.32%	
<b>小 計</b>	<b>117,479,522</b>	<b>117,479,522</b>	<b>0</b>	<b>100.00%</b>	

平成25年度 地球環境学堂 運営費決算状況一覧

分野等名	予算額	執行額	残額	執行率	備考
<b>【教育研究プログラム】</b>					
卓越した大学院拠点形成支援補助金 学堂共通	19,704,000 19,704,000	19,704,000 19,704,000	0 0	100.00% 100.00%	
フューチャー・アースに貢献する国際研究ネットワーク・ハブ構築 頭脳循環－事業実施経費 頭脳循環－事業管理経費	25,000,000 23,000,000 2,000,000	25,000,000 23,000,000 2,000,000	0 0 0	100.00% 100.00% 100.00%	
グローバルCOEプログラム(極端気象と適応社会の生存科学) 極端気象と適応社会の生存科学	6,550,000 6,550,000	6,550,000 6,550,000	0 0	100.00% 100.00%	
大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(グローバル30) K. U. PROFILE	23,700,000 23,700,000	23,700,000 23,700,000	0 0	100.00% 100.00%	
概算要求特別経費(プロジェクト分) ライフとグリーン	7,800,000 7,800,000	7,800,000 7,800,000	0 0	100.00% 100.00%	
リーディング大学院構築事業費(グローバル生存学大学院連携プログラム) 社会基盤親和技術論分野 景観生態保全論分野 資源循環科学論分野 陸域生態系管理論分野 国際環境防災マネジメント論分野 地震災害リスク論分野	8,185,000 200,000 400,000 200,000 1,700,000 5,285,000 400,000	8,185,000 200,000 400,000 200,000 1,700,000 5,285,000 400,000	0 0 0 0 0 0 0	100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00%	
リーディング大学院構築事業費(京都大学大学院思修館) 環境調和型産業論分野 図書委員会	2,000,000 1,000,000 1,000,000	2,000,000 1,000,000 1,000,000	0 0 0	100.00% 100.00% 100.00%	
融合チーム研究プログラム(SPIRITS) 地震災害リスク論分野(経費A) 地震災害リスク論分野(経費B)	2,892,000 2,390,000 502,000	2,892,000 2,390,000 502,000	0 0 0	100.00% 100.00% 100.00%	
<b>【第二期重点事業実施計画】</b>					
教育国際化推進事業 K. U. PROFILE	10,940,000 10,940,000	10,940,000 10,940,000	0 0	100.00% 100.00%	
京都大学若手研究者スタートアップ研究費 国際環境防災マネジメント論分野	520,000 520,000	520,000 520,000	0 0	100.00% 100.00%	
<b>【全学経費】</b>					
特別協力経費(安定的国際教育実施のためのベトナム3拠点(ハノイ、フエ、ダナン)整備実施) EML企画運営管理室	18,100,000 18,100,000	18,100,000 18,100,000	0 0	100.00% 100.00%	
<b>【その他】</b>					
留学生交流支援制度(短期受入・短期派遣) 学堂共通	4,360,000 4,360,000	4,360,000 4,360,000	0 0	100.00% 100.00%	
国際教育プログラム(KUINEP)講義担当教員経費 環境コミュニケーション論分野	200,000 200,000	200,000 200,000	0 0	100.00% 100.00%	
ポケット・ゼミ開設支援経費 環境調和型産業論分野 景観生態保全論分野 資源循環科学論分野 陸域生態系管理論分野 環境適応生体システム論分野 生態系生産動態論分野	339,000 56,000 87,000 25,000 96,000 25,000 50,000	339,000 56,000 87,000 25,000 96,000 25,000 50,000	0 0 0 0 0 0 0	100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 100.00%	
外部資金獲得支援プログラム 人間環境設計論分野	1,100,000 1,100,000	1,100,000 1,100,000	0 0	100.00% 100.00%	
外国人教員に係る環境整備費 環境教育論分野(3)	1,200,000 1,200,000	1,200,000 1,200,000	0 0	100.00% 100.00%	

外部研究資金獲得実績（2010-2013年度）（千円）

種 目	2010	2011	2012	2013	小計	割合（%）
<b>受託研究</b>	<b>74,540</b>	<b>218,185</b>	<b>101,750</b>	<b>128,439</b>	<b>522,914</b>	<b>24%</b>
	(16)	(22)	(18)	(24)		
<b>共同研究</b>	<b>10,634</b>	<b>11,371</b>	<b>10,563</b>	<b>23,091</b>	<b>55,659</b>	<b>3%</b>
	(5)	(8)	(5)	(14)		
<b>科学研究費補助金</b>	<b>174,360</b>	<b>184,740</b>	<b>233,444</b>	<b>196,119</b>	<b>788,663</b>	<b>36%</b>
研究代表者	159,860	173,690	211,600	175,000	720,150	
	(39)	(53)	(54)	(55)		
研究分担者	14,500	11,050	21,844	21,119	68,513	
	(16)	(13)	(31)	(40)		
<b>厚生労働科学研究費補助金</b>	<b>7,500</b>	<b>6,400</b>	<b>5,250</b>	<b>0</b>	<b>19,150</b>	<b>1%</b>
研究代表者	0	0	0	0	0	
研究分担者	7,500	6,400	5,250	0	19,150	
	(3)	(3)	(3)			
<b>環境研究総合推進費補助金</b>	<b>22,525</b>	<b>23,735</b>	<b>2,900</b>	<b>17,062</b>	<b>66,222</b>	<b>3%</b>
研究代表者	20,942	18,565	0		39,507	
	(1)	(1)	0			
研究分担者	1,583	5,170	2,900	17,062	26,715	
	(1)	(4)	(2)	(5)		
<b>寄附金</b>	<b>36,937</b>	<b>23,146</b>	<b>34,039</b>	<b>40,215</b>	<b>134,337</b>	<b>6%</b>
	(16)	(16)	(22)	(28)		
<b>研究拠点形成等</b>	<b>162,704</b>	<b>185,670</b>	<b>163,858</b>	<b>93,089</b>	<b>605,321</b>	<b>28%</b>
大学の国際化のためのネットワーク 形成推進事業（グローバル30）	12,684	24,800	26,065	23,700	87,249	
グローバルCOEプログラム（アジア・ メガシティの人間安全保障工学 拠点）	35,350	32,060	29,200	0	96,610	
グローバルCOEプログラム（極端 気象と適応社会の生存科学）	17,730	18,900	7,600	6,550	50,780	
女性研究者養成システム改革加速 「京大式女性研究者養成コーディネ ートプラン」	1,500	0	0	0	1,500	
頭脳循環を加速する若手研究者戦略 的海外派遣プログラム				25,000	25,000	
その他	95,440	109,910	100,993	37,839	344,182	
	(3)	(2)	(3)	(6)		
<b>合計</b>	<b>489,200</b>	<b>653,247</b>	<b>551,804</b>	<b>498,015</b>	<b>2,192,266</b>	<b>100%</b>

※ 直接経費のみ（共同研究、寄附金を除く）。研究拠点形成等については次表と一部重複。

## 平成25年度科学研究費補助金一覧

研究種目	研究代表者	研究課題名
(補助金分)		
基盤研究(S)	梶井 克純	レーザー分光法による都市の大気質診断とオキシダント制御に関する研究
基盤研究(S)	舟川 晋也	熱帯アジア・アフリカにおける生産生態資源管理モデルによる気候変動適応型農業の創出
基盤研究(A)	籠谷 直人	グローバル化時代のアジア・ネットワーク地域社会変容:ジャワ海港都市を事例として
基盤研究(A)	渡邊 紹裕	灌漑管理統合評価指標の開発～改めて「良い灌漑とは?」
基盤研究(A)	森 泰生	レドックス感受性TRPチャネルが統御する炎症性細胞応答機構の解明
基盤研究(A)【繰越】	森 泰生	レドックス感受性TRPチャネルが統御する炎症性細胞応答機構の解明
基盤研究(A)(海外)	藤井 滋穂	アジア途上国の水衛生環境改善シナリオ作成
基盤研究(B)	勝見 武	廃棄物地盤における環境リスクの低減と、サステナブルな社会への貢献
基盤研究(B)(海外)	真常 仁志	半乾燥熱帯アフリカに根ざした「緑の革命」実現のための耕地生態学的研究
基盤研究(B)	宇佐美 誠	グローバルな正義論におけるローカルな責任—重層的な法哲学理論の構築
基盤研究(B)	Gannon Tracy	高等教育における「持続可能な開発のための教育」評価可能な枠組開発と普及構造の構築
基盤研究(B)	大下 和徹	液化ジメチルエーテルによる、畜産廃棄物の脱水・乾燥プロセスの構築
基盤研究(B)	深町 加津枝	里山ランドスケープにおける地域資源循環システムの評価と地域計画への応用
基盤研究(B)	檀浦 正子	安定同位体パルスラベリングを用いた樹木内炭素循環速度の樹種間比較
基盤研究(B)(海外)	ニーフ,アンドレアス	アジア太平洋諸国における沿岸コミュニティの災害復興に関する複合領域的研究
基盤研究(B)	清中 茂樹	化学的および進化工学的手法を駆使したCa <sup>2+</sup> チャネル活性制御法の開発に関する研究
基盤研究(B)	乾 徹	再生地盤材料のスケール効果とエイジングを考慮した材料評価試験方法の高度化
基盤研究(B)	田中 周平	ペルフルオロ化合物類生成ポテンシャルの測定・評価手法の確立と効率の削減手法の検討
基盤研究(B)	高岡 昌輝	高効率熱回収と環境負荷低減を目指した新ごみ焼却排ガス処理システムの開発
基盤研究(B)(海外)	小林 広英	ベトナム都市農村連環発展に起因する生活質の変容と社会的脆弱性に関する調査研究
新学術領域研究	清中 茂樹	Ca <sup>2+</sup> チャネルの過渡的複合体形成による神経活動依存的な転写制御機構に関する研究
新学術領域研究	沼田 朋大	心臓における不整脈基質TRPM2チャネルの役割
特別研究員奨励費	浅野 悟史	インドシナの稲作地域における住民の意思決定要因に着目した土地利用予測モデルの構築
特別研究員奨励費	鈴木 裕織	下水処理施設中および処理後のペルフルオロ化合物類の挙動把握と運命予測に関わる研究
特別研究員奨励費	千葉 知世	農地の「生態系サービスへの支払い」の研究—支払額算出モデルと費用負担枠組の構築—
特別研究員奨励費	前田 昌弘	大規模自然災害時の地域外との関係からみたレジリエントな地域コミュニティ開発の条件
特別研究員奨励費	柴田 誠	中部アフリカ熱帯林における深層土壌の生態学的意義—オキシソルにおける窒素回収機構
特別研究員奨励費	ABEDIN,M.A.	バングラデシュ南西地域のコミュニティを対象としてヒ素、塩害、干ばつの総合的対応策
特別研究員奨励費	Gedeon,C.I.	土壌動物の生態学・行動生物学
(基金分)		
基盤研究(C)	塩塚 秀一郎	都市の日常をめぐるルポルタージュ的作品に関する研究
基盤研究(C)	小方 登	衛星画像を利用したユーラシアにおける都市遺跡・歴史的都市の立地とプランの類型化
若手研究(B)	渡邊 哲弘	インドネシアの火山地帯における土壌粘土鉱物分布の解明とその適正施肥技術への応用
若手研究(B)	藤枝 絢子	フィジーの村落における自然災害対応と伝統的知識に関する研究
挑戦的萌芽研究	岡田 直紀	高電圧パルスを用いた形成層マーキング法の確立
挑戦的萌芽研究	清中 茂樹	蛍光性サーモセンサーを用いた生体内温度の恒常性を担う熱産生機構の解明
挑戦的萌芽研究	土屋 徹	クロロフィルdを利用して遠赤色光で光合成を行うシアノバクテリアの分子遺伝学的解析
基盤研究(B)	深町 加津枝	里山ランドスケープにおける地域資源循環システムの評価と地域計画への応用
基盤研究(B)(海外)	ニーフ,アンドレアス	アジア太平洋地域の国々における沿岸コミュニティの災害復興に関する複合領域的研究
基盤研究(B)	檀浦 正子	安定同位体パルスラベリングを用いた樹木内炭素循環速度の樹種間比較
基盤研究(C)	劉 徳強	中国における成長方式の転換と外資企業の役割
基盤研究(C)	小林 広英	フィジー伝統木造建築・ブレにみる地域文化継承の成立要因とその持続可能性
基盤研究(C)	沼田 朋大	TRPM2の新規活性化機構とその機能異常が導く細胞死の解明

研究種目	研究代表者	研究課題名
若手研究(B)	古川 愛子	組積造の地震時破壊挙動の数値解析手法の開発と耐震補強法の提案
若手研究(B)	高井 敦史	封じ込め技術の信頼性向上に向けた、遮水壁の品質管理手法の開発と汎用性の向上
若手研究(B)	橋本 禪	田園地域保全に資する「自然的価値の高い農地」の評価とその政策的形成に関する研究
若手研究(B)	上田 純平	Ce <sup>3+</sup> 添加ガーネット蛍光体における光誘起電子移動を利用した蓄光特性の発現
挑戦的萌芽研究	籠谷 直人	熱帯圏における日本人社会形成についての経済史的研究
挑戦的萌芽研究	宮下 英明	「天狗の麦飯」の多様性と消滅因子の解明
挑戦的萌芽研究	宇佐美 誠	震災復興政策における分配的正義
挑戦的萌芽研究	勝見 武	廃棄物混じり土砂の特性化と、混入可燃物のDeteriorationの影響
基盤研究(B)	清中 茂樹	化学的および進化工学的手法を駆使したCa <sup>2+</sup> チャネル活性制御法の開発に関する研究
基盤研究(B)	乾 徹	再生地盤材料のスケール効果とエイジングを考慮した材料評価試験方法の高度化
基盤研究(B)	田中 周平	ペルフルオロ化合物類生成ポテンシャルの測定・評価手法の確立と効率的削減手法の検討
基盤研究(B)	高岡 昌輝	高効率熱回収と環境負荷低減を目指した新ごみ焼却排ガス処理システムの開発
基盤研究(B)(海外)	小林 広英	ベトナム都市農村連環発展に起因する生活質の変容と社会的脆弱性に関する調査研究
基盤研究(C)	西前 出	地域資源を再考した農業生産システムに対する災害レジリエンス評価の提案
若手研究(B)	益田 岳	なぜイバン族ばかり感染するのか? : 新型マラリアへのクロスディズプリナル研究
若手研究(B)	杉原 創	半乾燥熱帯アフリカにおけるルーピンを用いた土壌難溶性リン利用技術の開発
若手研究(B)	原田 英典	ベトナムにおけるマテリアルフローモデルと連携した水・物質循環モデルの構築
基盤研究(C)	吉野 章	環境に関わる消費者行動分析手法の開発

【分担金】

種 目	研究分担者名	研究課題名
(補助金分)		
基盤研究(A)	星野 敏(名大)	農業再建のための制度改革の地域計画論的総合研究
基盤研究(A)	籠谷 直人(一橋大)	世界貿易の多元性と多様性—「長期の19世紀」アジア域内貿易の動態とその制度的基盤
基盤研究(A)	橋本 禪(岩手大)	連携と持続に着目した東日本大震災の農村復興に関する総合的農村計画研究
基盤研究(A)	小林 広英(地球研)	アフロ・ユーラシア貧困地域での生業多様化と安定化に向けた水平技術移転の実践的展開
基盤研究(A)	水野 啓(地球研)	アフロ・ユーラシア貧困地域での生業多様化と安定化に向けた水平技術移転の実践的展開
基盤研究(A)	真常 仁志(地球研)	アフロ・ユーラシア貧困地域での生業多様化と安定化に向けた水平技術移転の実践的展開
基盤研究(A)	舟川 晋也(首都大)	サブサハラ・アフリカ畑作地生態系における時空間変動を考慮した養分動態モデルの構築
基盤研究(A)	檀浦 正子(名古屋大)	減災の観点から樹木根系の広がり非破壊的に評価する方法の確立
基盤研究(B)	大澤 晃(森林総合研)	凍土深の変動が森林炭素蓄積量と林床構造・機能に及ぼす影響の評価
基盤研究(B)	岡田 直紀(森林総合研)	熱帯荒廃草地の森林再生化と土壌炭素の同位体クロノロジー解析
基盤研究(B)	真常 仁志(長崎大)	環境変動に対する農村地域の対処戦略とレジリエンスに関する研究
基盤研究(B)	森 晶寿(北大)	東アジアの経済成長と持続可能な発展に関する木ぞ的研究
基盤研究(B)	宇佐美 誠(京都産業大)	わが国における政策分析と政策過程についての比較政策分析学的研究
基盤研究(B)	大澤 晃(神戸大)	森林施業が人工林の炭素吸収・蓄積量に与える影響の客観的評価法の開発
基盤研究(B)	星野 敏(新潟大)	持続的農村地域開発のための新たなパラダイム構築
基盤研究(B)	橋本 禪(新潟大)	持続的農村地域開発のための新たなパラダイム構築
基盤研究(B)	西前 出(鳥取環境大)	農村地域活性化の実践に向けたソーシャルキャピタルの有効性と限界に関する実証的研究
基盤研究(B)	乾 徹(鳥取環境大)	農村地域活性化の実践に向けたソーシャルキャピタルの有効性と限界に関する実証的研究
基盤研究(B)	小方 登(帝塚山大)	先端技術を用いた中央アジアのシルクロード・シルクロード年の総合的調査研究
基盤研究(B)	益田 岳(長崎大)	森林発生人獣共通マラリアの生態学社会学的研究
基盤研究(B)	籠谷 直人(政策大)	戦後アジアの経済発展の環境史的研究—資源・エネルギー貿易の構造分析を中心に
基盤研究(B)	乾 徹(広島大)	コンクリート・地盤・水環境中の有害物質の処理・処分技術の開発
新学術領域研究	神川 龍馬(筑波大)	ミトコンドリア・色素体以外の共生オルガネラ成立過程の解明
(基金分)		
挑戦的萌芽研究	星野 敏(神戸大)	限界集落・被災地域における新たな居住形態の出現と集落の復興力
基盤研究(C)	益田 岳(育英短大)	閉じゆく家、開きゆく家：マレーシア多民族社会における家構造の通時的多元的比較研究
基盤研究(B)	乾 徹(広島大)	コンクリート・地盤・水環境中の有害物質の処理・処分技術の開発
基盤研究(B)	宇佐美 誠(群馬大)	社会的選択理論の情報学的展開
基盤研究(C)	劉 徳強(桃山学院大)	中国の地方政府による低炭素発展政策の実効性と地域間格差是正への効果
基盤研究(C)	森 晶寿(桃山学院大)	中国の地方政府による低炭素発展政策の実効性と地域間格差是正への効果
基盤研究(C)	ニーフ・アンドレアス(九州共立大)	阿蘇農耕景観の生態系サービス—その生成基盤・経済的評価・支援プログラムの形成—
基盤研究(C)	奥村 与志弘(山口大)	東日本大震災の津波避難分析に基づく交通手段選択と渋滞防止戦略に関する研究
基盤研究(B)	小方 登(京都外大)	前近代中国における交通路と関津の環境史学的研究
基盤研究(B)	清野 純史(金沢大)	水循環システムとしての上下水道の巨大地震津波に対する被害分析とその対策
(補助金分)		
基盤研究(A)【学内】	岡田 直紀(農学)	ウォーカー循環系における大気振動と山岳の森林限界の形成
基盤研究(A)【学内】	籠谷 直人(人文)	第一次世界大戦と現代世界の変貌についての総合的研究
基盤研究(A)【学内】	高岡 昌輝(工学)	焼却・熱処理を用いた放射性核種分離・濃縮・処分技術の開発
基盤研究(A)【学内】	大下 和徹(工学)	焼却・熱処理を用いた放射性核種分離・濃縮・処分技術の開発
基盤研究(B)【学内】	渡邊 哲弘(農学)	干潟のメイオベントスと粘土鉱物の多様性に着目した環境修復生態学の提唱
(基金分)		
基盤研究(B)【学内】	古川 愛子(工学)	水平2方向地震動作用を基準とした免制震橋梁の設計・照査法の開発

基盤研究(B)【学内】	渡邊 哲弘(農学)	干潟のマイオベントスと粘土鉱物の多様性に着目した環境修復生態学の提唱
-------------	-----------	------------------------------------

## 科学研究費の獲得実績

(※)

2009～2013 年度の文部科学省科学研究費補助金得実績(研究代表者分のみ)は以下の通りである。

年度	研究種目	研究題目	代表者
2009	特定領域研究	持続可能な発展のための環境ガバナンスの基礎理論	植田 和弘
2009	特定領域研究	東アジアの経済発展と環境政策	森 晶寿
2009	特定領域研究	持続可能な発展の重層的環境ガバナンス	植田 和弘
2009	基盤研究(A)	階層的な自然再生のランドデザインに関する研究	森本 幸裕
2009	基盤研究(A)	送粉共生系と植物-植食者系における共進化と共種分化	加藤 真
2009	基盤研究(A)	空気改質処理を組み込んだバイオマスの新パイロリティックガス化法	前 一廣
2009	基盤研究(A)	比較景観生態学手法にもとづく里山の評価システムの開発	夏原 由博
2009	基盤研究(A)	ペルフルオロ化合物の都市環境域内での動態解析とヒトへのリスク低減シナリオ提案	藤井 滋穂
2009	基盤研究(A)	農業は生態系の何をこわしてきたか?—土壤生態系のホメオスタシス回復へ向けて—	舟川 晋也
2009	基盤研究(A)	超長大水系フスグル-バイカル-エニセイ流域における物質動態と生態遷移	杉山 雅人
2009	基盤研究(A)	熱帯雨林の林冠における節足動物の多様性と群集構造	市岡 孝朗
2009	基盤研究(B)	廃棄物処分による地盤環境リスクの低減と、持続可能な社会への貢献	勝見 武
2009	基盤研究(B)	地域教育に基づいた市民・行政協働型ウォーター・コミュニティの形成手法開発	ショウ ラジブ
2009	基盤研究(B)	中央ユーラシアにおける過去一千年紀の生産生態環境の復元	舟川 晋也
2009	基盤研究(B)	地球温暖化とオゾン層破壊問題との政策的相互連関に関する分野横断的研究	松本 泰子
2009	基盤研究(B)	インドシナ地域での社会的弱者層を取りまく緩慢なるハザードの実態と地域復元力の解明	小林 正美
2009	基盤研究(B)	西アフリカ内陸半乾燥地での砂漠化対処における水平技術移転アプローチに関する研究	田中 樹
2009	基盤研究(B)	促進酸化とイオン交換による親水性化合物を考慮した次世代高度浄水処理プロセスの開発	伊藤 禎彦
2009	基盤研究(B)	インドシナ地域における環境修復型生産マネジメントシステムの構築	小林 慎太郎
2009	基盤研究(C)	生物種特異的分子識別機構に関する研究	谷 史人
2009	基盤研究(C)	気候安全保障に立脚した環境ガバナンスの制度構築	松下 和夫

年度	研究種目	研究題目	代表者
2009	基盤研究(C)	パブリック・リスクコミュニケーションの評価手法の開発	吉野 章
2009	基盤研究(C)	生産者主導型フェアトレードによる村落開発モデルの実証的研究	水野 啓
2009	挑戦的萌芽研究	未知翻訳後修飾にも対応する翻訳後修飾の一斉定量分析法の開発	足立 淳
2009	挑戦的萌芽研究	種々の分子構造解析による残留性人工有機フッ素化合物類の排出源推定法の検討	田中 周平
2009	挑戦的萌芽研究	ベトナム中部・山岳少数民族の伝統建築における建設モジュールシステムの体系	小林 広英
2009	若手研究(A)	微小空間内の精緻な流れ場を利用した高選択的気固触媒反応器の設計と反応機構の解明	牧 泰輔
2009	若手研究(B)	9族金属錯体を用いる酸化剤不要のアルコール酸化触媒系の開発と合成化学的応用	藤田 健一
2009	若手研究(B)	タンパク質の甘味発現機構に関する研究	榎田 哲哉
2009	若手研究(B)	環境地盤工学的視点からみた地盤材料の促進曝露試験法とその解釈法の高度化	乾 徹
2009	若手研究(B)	塩素処理副生成物の前駆体としての溶存態有機窒素の化学的描像	越後 信哉
2009	若手研究(B)	日本の地質条件が森林生態系の生物地球化学プロセスに与える影響	渡邊 哲弘
2009	若手研究(B)	空間データマイニングによるソーシャルキャピタルの局地的異の抽出と要因分析	西前 出
2009	若手研究(B)	光誘起電子移動機構に基づく銅一価蛍光プローブの創製と細胞イメージングへの応用	多喜 正泰
2009	若手研究(B)	微生物再増殖を促進する浄水中同化可能有機炭素成分の解明と質的量的制御に関する研究	大河内 由美子
2009	若手研究(B)	植食性昆虫の遺伝構造にもとづくシイ型およびカシ型照葉樹林の分布変遷の比較	青木 京子
2009	若手研究(B)	ドイツ・デンマークの市場活用型国際環境援助戦略の効果	森 晶寿
2009	若手研究(スタートアップ)	果実をめぐる多様な昆虫群集が介在した絶対送粉共生系の進化的安定性	川北 篤
2009	若手研究(スタートアップ)	ベトナムにおける流域内の都市化に伴う郊外・農村部の栄養塩収支の変容	原田 英典
2009	特別研究員奨励費	途上国地域の自立的発展に向けた地域開発のあり方	岩崎 慎平
2009	特別研究員奨励費	災害復興時における生活再建の新たな手法「複合型再定住」の開発と応用	井村 美和
2009	特別研究員奨励費	熱帯林における人為活動が菌類の遺伝構造と菌食性昆虫群集へ及ぼす影響	山下 聡
2009	特別研究員奨励費	巻貝と吸虫類の共種分化解析：寄生生物の多様化機構の解明に向けて	三浦 収
2009	特別研究員奨励費	東南アジアにおける沿岸域生態系の保全と利用への包括的アプローチに関する研究	岡本 侑樹

年度	研究種目	研究題目	代表者
2009	特別研究員奨励費	バングラデシュ農村部のコミュニティ防災へのマイクロクレジット適応に関する研究	PARVIN, G. A.
2009	特別研究員奨励費	生化学特性を考慮した地盤中の重金属の挙動の評価	LI, Z.
2009	特別研究員奨励費	生殖的形質置換と生態的形質置換を介した陸産貝類の種分化機構	亀田 勇一
2009	特別研究員奨励費	花はいかにして特定の送粉者を誘引するのか—情報物質としての花の匂いの役割	岡本 朋子
2010	特別研究員奨励費	東南アジアにおける沿岸域生態系の保全と利用への包括的アプローチに関する研究	岡本 侑樹
2010	特定領域研究	持続可能な発展の重層的環境ガバナンス	植田 和弘
2010	特定領域研究	東アジアの経済発展と環境政策	森 晶寿
2010	特定領域研究	持続可能な発展のための環境ガバナンスの基礎理論	植田 和弘
2010	基盤研究(A)	共生系における寄生者の多様性と、寄生者が共生系に与える影響	加藤 真
2010	基盤研究(A)	バイオリファイナリー構築のための新規熱化学変換法の開発	前 一廣
2010	基盤研究(A)	都市における生物多様性指標の開発	森本 幸裕
2010	基盤研究(A)	熱帯雨林の林冠における節足動物の多様性と群集構造	市岡 孝朗
2010	基盤研究(A)	超長大水系フスグルーバイカルーエニセイ流域における物質動態と生態遷移	杉山 雅人
2010	基盤研究(A)	農業は生態系の何をこわしてきたか?—土壌生態系のホメオスタシス回復へ向けて—	舟川 晋也
2010	基盤研究(A)	ペルフルオロ化合物の都市環境域内での動態解析とヒトへのリスク低減シナリオ提案	藤井 滋穂
2010	基盤研究(B)	ゴンドワナ大陸における昆虫の食植性と被子植物食性の起源	加藤 真
2010	基盤研究(B)	アジアメガシティにおける生活関連化学物質の環境動態解析と効率的对策の検討	田中 周平
2010	基盤研究(B)	廃棄物地盤における環境リスクの低減と、サステイナブルな社会への貢献	勝見 武
2010	基盤研究(B)	インドシナ地域における環境修復型生産マネジメントシステムの構築	小林 慎太郎
2010	基盤研究(B)	促進酸化とイオン交換による親水性化合物を考慮した次世代高度浄水処理プロセスの開発	伊藤 禎彦
2010	基盤研究(B)	西アフリカ内陸半乾燥地での砂漠化対処における水平技術移転アプローチに関する研究	田中 樹
2010	基盤研究(B)	インドシナ地域での社会的弱者層を取りまく緩慢なるハザードの実態と地域復元力の解明	小林 正美
2010	基盤研究(B)	地球温暖化とオゾン層破壊問題との政策的相互連関に関する分野横断的研究	松本 泰子

年度	研究種目	研究題目	代表者
2010	基盤研究(C)	甘味タンパク質の機能発現に関する構造生物学的解析	柘田 哲哉
2010	基盤研究(C)	生産者主導型フェアトレードによる村落開発モデルの実証的研究	水野 啓
2010	基盤研究(C)	パブリック・リスクコミュニケーションの評価手法の開発	吉野 章
2010	基盤研究(C)	気候安全保障に立脚した環境ガバナンスの制度構築	松下 和夫
2010	挑戦的萌芽研究	ベトナム中部カトウ族とバナ族の伝統建築にみる建設モジュールシステムの比較調査研究	小林 広英
2010	若手研究(B)	微弱発光計測技術を応用した遅延発光にもとづく樹木の活力診断手法の開発	今西 純一
2010	若手研究(B)	京町屋を含む密集市街地での地上・航空機LiDARからの建物モデリング手法の開発	須崎 純一
2010	若手研究(B)	微生物再増殖を促進する浄水中同化可能有機炭素成分の解明と質的量的制御に関する研究	大河内 由美子
2010	若手研究(B)	光誘起電子移動機構に基づく銅一価蛍光プローブの創製と細胞イメージングへの応用	多喜 正泰
2010	若手研究(B)	ドイツ・デンマークの市場活用型国際環境援助戦略の効果	森 晶寿
2010	若手研究(B)	空間データマイニングによるソーシャルキャピタルの局地的差異の抽出と要因分析	西前 出
2010	若手研究(B)	環境地盤工学的視点からみた地盤材料の促進曝露試験法とその解釈法の高度化	乾 徹
2010	研究活動スタート支援	西アフリカ・サヘル地域における土壌中の養水分動態の解明とその生産性向上への応用	伊ヶ崎 健大
2010	研究活動スタート支援	ベトナムにおける流域内の都市化に伴う郊外・農村部の栄養塩収支の変容	原田 英典
2010	特別研究員奨励費	ブナ科植物とそれに付く植食性昆虫の遺伝構造比較による照葉樹林の分布変遷の解明	瀬尾(青木) 京子
2010	特別研究員奨励費	シカ食害や森林樹種の違いが山地源流域における水生昆虫相に与える影響	境 優
2010	特別研究員奨励費	巻貝と吸虫類の共種分化解析： 寄生生物の多様化機構の解明に向けて	三浦 収
2010	特別研究員奨励費	熱帯林における人為活動が菌類の遺伝構造と菌食性昆虫群集へ及ぼす影響	山下 聡
2010	特別研究員奨励費	生化学特性を考慮した地盤中の重金属の挙動の評価	LI, Z.
2010	特別研究員奨励費	バングラデシュ農村部のコミュニティ防災へのマイクロクレジット適応に関する研究	PARVIN, G. A.
2011	学術図書	CDM and Sustainable Development in China: Japanese Perspectives	植田 和弘
2011	特定領域研究	持続可能な発展のための環境ガバナンスの基礎理論	植田 和弘
2011	特定領域研究	東アジアの経済発展と環境政策	森 晶寿

年度	研究種目	研究題目	代表者
2011	特定領域研究	持続可能な発展の重層的環境ガバナンス	植田 和弘
2011	新学術領域研究	神経伝達物質放出におけるCa <sup>2+</sup> チャネルを中心とした過渡的複合体形成の分子基盤	清中 茂樹
2011	新学術領域研究	活性化学種作動性TRPチャネル群の感受性定量化の検討	森 泰生
2011	新学術領域研究	心臓における生体ストレス分子TRPチャネルの役割	沼田 朋大
2011	基盤研究(A)	ペルフルオロ化合物の都市環境域内での動態解析とヒトへのリスク低減シナリオ提案	藤井 滋穂
2011	基盤研究(A)	農業は生態系の何をこわしてきたか？——土壌生態系のホメオスタシス回復へ向けて——	舟川 晋也
2011	基盤研究(A)	レドックス感受性TRPチャネル群の炎症性細胞遊走における意義の分子医学的解明	森 泰生
2011	基盤研究(A)	超長大水系フスグループバイカルーエニセイ流域における物質動態と生態遷移	杉山 雅人
2011	基盤研究(A)	熱帯雨林の林冠における節足動物の多様性と群集構造	市岡 孝朗
2011	基盤研究(A)	都市における生物多様性指標の開発	森本 幸裕
2011	基盤研究(A)	共生系における寄生者の多様性と、寄生者が共生系に与える影響	加藤 真
2011	基盤研究(A)	制度を媒介とした持続可能な発展と主観的福祉のリンケージ	植田 和弘
2011	基盤研究(B)	インドシナ地域での社会的弱者層を取りまく緩慢なるハザードの実態と地域復元力の解明	小林 正美
2011	基盤研究(B)	西アフリカ内陸半乾燥地での砂漠化対処における水平技術移転アプローチに関する研究	田中 樹
2011	基盤研究(B)	促進酸化とイオン交換による親水性化合物を考慮した次世代高度浄水処理プロセスの開発	伊藤 禎彦
2011	基盤研究(B)	インドシナ地域における環境修復型生産マネジメントシステムの構築	小林 慎太郎
2011	基盤研究(B)	廃棄物地盤における環境リスクの低減と、サステイナブルな社会への貢献	勝見 武
2011	基盤研究(B)	アジアメガシティにおける生活関連化学物質の環境動態解析と効率的対策の検討	田中 周平
2011	基盤研究(B)	ゴンドワナ大陸における昆虫の食植性と被子植物食性の起源	加藤 真
2011	基盤研究(B)	高等教育における「持続可能な開発の為の教育」評価可能な枠組開発と普及構造の構築	Gannon Tracey
2011	基盤研究(B)	農村地域活性化の実践に向けたソーシャルキャピタルの有効性と限界に関する実証的研究	小林 慎太郎
2011	基盤研究(C)	パブリック・リスクコミュニケーションの評価手法の開発	吉野 章
2011	基盤研究(C)	生産者主導型フェアトレードによる村落開発モデルの実証的研究	水野 啓

年度	研究種目	研究題目	代表者
2011	基盤研究(C)	甘味タンパク質の機能発現に関する構造生物学的解析	柘田 哲哉
2011	基盤研究(C)	衛星画像を利用したユーラシアにおける都市遺跡・歴史的都市の立地とプランの類型化	小方 登
2011	基盤研究(C)	水溶性イリジウム触媒を用いたアンモニア水を窒素源とする環境調和型有機合成反応の開発	藤田 健一
2011	基盤研究(C)	オゾン-触媒反応場による溶存態窒素酸化プロセスの開発	越後 信哉
2011	挑戦的萌芽研究	民族性に着目したダム開発による村落移転の影響とレジリエンス評価	SINGER Jane
2011	挑戦的萌芽研究	自然由来で環境問題を引き起こしうる掘削土を、直接活用する対応のメカニズムと設計	勝見 武
2011	挑戦的萌芽研究	UV分解を利用した有機フッ素化合物の迅速・簡易測定装置の開発	藤井 滋穂
2011	挑戦的萌芽研究	在地生業創成による社会的弱者層支援と資源・生態系保全の両立に向けた実践的地域支援	田中 樹
2011	挑戦的萌芽研究	ベトナム中部カトウ族とバナ族の伝統建築にみる建設モジュールシステムの比較調査研究	小林 広英
2011	若手研究(A)	化合物ライブラリーを用いたレドックス感受性イオンチャネルの機能解明に関する研究	清中 茂樹
2011	若手研究(A)	細胞オルガネラ局在性を有する金属イオン蛍光プローブの開発と一細胞多重染色への応用	多喜 正泰
2011	若手研究(B)	ドイツ・デンマークの市場活用型国際環境援助戦略の効果	森 晶寿
2011	若手研究(B)	京町屋を含む密集市街地での地上・航空機LiDARからの建物モデリング手法の開発	須崎 純一
2011	若手研究(B)	微弱発光計測技術を応用した遅延発光にもとづく樹木の活力診断手法の開発	今西 純一
2011	若手研究(B)	小児てんかん原因遺伝子候補TRPP3の機能解明	沼田 朋大
2011	若手研究(B)	インドネシアの火山地帯における土壌粘土鉱物分布の解明とその適正施肥技術への応用	渡邊 哲弘
2011	若手研究(B)	リモートセンシングと作物モデルを用いた水稻の生育と収量の高精度予測	牧 雅康
2011	研究活動スタート支援	ベトナムにおける流域内の都市化に伴う郊外・農村部の栄養塩収支の変容	原田 英典
2011	研究活動スタート支援	西アフリカ・サヘル地域における土壌中の養水分動態の解明とその生産性向上への応用	伊ヶ崎 健大
2011	特別研究員奨励費	生化学特性を考慮した地盤中の重金属の挙動の評価	LI, Z.
2011	特別研究員奨励費	熱帯林における人為活動が菌類の遺伝構造と菌食性昆虫群集へ及ぼす影響	山下 聡
2011	特別研究員奨励費	カンコノキ-ハナホソガ絶対送粉共生系の進化的安定性とその維持機構	後藤 龍太郎
2011	特別研究員奨励費	シカ食害や森林樹種の違いが山地源流域における水生昆虫相に与える影響	境 優

年度	研究種目	研究題目	代表者
2011	特別研究員奨励費	ブナ科植物とそれに付く植食性昆虫の遺伝構造比較による照葉樹林の分布変遷の解明	瀬尾(青木) 京子
2011	特別研究員奨励費	バングラデシュ南西地域のコミュニティを対象としたヒ素、塩害、干ばつの総合的適応策	ABEDIN, M.A
2011	特別研究員奨励費	沿岸都市の気候変動適応策に関する研究－インド・チェンナイを事例として－	ジョリン ジョナス
2011	特別研究員奨励費	インドシナの稲作地域における住民の意思決定要因に着目した土地利用予測モデルの構築	浅野 悟史
2012	新学術領域研究	活性化学種作動性TRPチャネル群の感受性定量化の検討	森 泰生
2012	新学術領域研究	心臓における生体ストレス分子TRPチャネルの役割	沼田 朋大
2012	新学術領域研究	Ca <sup>2+</sup> チャネルの過渡的複合体形成による神経活動依存的な転写制御機構に関する研究	清中 茂樹
2012	基盤研究(S)	レーザー分光法による都市の大気質診断とオキシダント制御に関する研究	梶井 克純
2012	基盤研究(S)	熱帯アジア・アフリカにおける生産生態資源管理モデルによる気候変動適応型農業の創出	舟川 晋也
2012	基盤研究(A)	熱帯雨林の林冠における節足動物の多様性と群集構造	市岡 孝朗
2012	基盤研究(A)	共生系における寄生者の多様性と、寄生者が共生系に与える影響	加藤 真
2012	基盤研究(A)	グローバル化時代のアジア・ネットワーク地域社会変容：ジャワ海港都市を事例として	籠谷 直人
2012	基盤研究(A)	レドックス感受性TRPチャネルが統御する炎症性細胞応答機構の解明	森 泰生
2012	基盤研究(A)	アジア途上国の水衛生環境改善シナリオ作成	藤井 滋穂
2012	基盤研究(B)	里山ランドスケープにおける地域資源循環システムの評価と地域計画への応用	深町 加津枝
2012	基盤研究(B)	アジア太平洋地域の国々における沿岸コミュニティの災害復興に関する複合領域的研究	ニーフ, アンド レアス
2012	基盤研究(B)	シルビクロノロジー：過去の森林現存量増加速度の復元、変動要因解析、および将来予測	大澤 晃
2012	基盤研究(B)	インドシナ地域における環境修復型生産マネジメントシステムの構築	小林 慎太郎
2012	基盤研究(B)	線状地下構造物に対する縦断方向の耐震性能評価手法の開発とその設計への適用	清野 純史
2012	基盤研究(B)	廃棄物地盤における環境リスクの低減と、サステイナブルな社会への貢献	勝見 武
2012	基盤研究(B)	アジアメガシティにおける生活関連化学物質の環境動態解析と効率的对策の検討	田中 周平
2012	基盤研究(B)	ゴンドワナ大陸における昆虫の食植性と被子植物食性の起源	加藤 真
2012	基盤研究(B)	高等教育における「持続可能な開発の為の教育」評価可能な枠組開発と普及構造の構築	Gannon Tracey

年度	研究種目	研究題目	代表者
2012	基盤研究(B)	農村地域活性化の実践に向けたソーシャルキャピタルの有効性と限界に関する実証的研究	小林 慎太郎
2012	基盤研究(B)	里山ランドスケープにおける地域資源循環システムの評価と地域計画への応用	深町 加津枝
2012	基盤研究(B)	アジア太平洋諸国における沿岸コミュニティの災害復興に関する複合領域的研究	ニーフ,アンド レアス
2012	基盤研究(C)	中国における成長方式の転換と外資企業の役割	劉 徳強
2012	基盤研究(C)	ビルレンス因子を指標とした水道システムにおける感染性レジオネラの定量的検出	大河内 由美子
2012	基盤研究(C)	フィジー伝統木造建築・ブレにみる地域文化継承の成立要因とその持続可能性	小林 広英
2012	基盤研究(C)	T R P M 2 の新規活性化機構とその機能異常が導く細胞死の解明	沼田 朋大
2012	基盤研究(C)	都市の日常をめぐるルポルタージュ的作品に関する研究	塩塚 秀一郎
2012	基盤研究(C)	衛星画像を利用したユーラシアにおける都市遺跡・歴史的都市の立地とプランの類型化	小方 登
2012	基盤研究(C)	オゾン-触媒反応場による溶存態窒素酸化プロセスの開発	越後 信哉
2012	基盤研究(C)	集落～旧村レベルに適した獣害対策の計画的実施方法の構築	九鬼 康彰
2012	挑戦的萌芽研究	民族性に着目したダム開発による村落移転の影響とレジリエンス評価	SINGER Jane
2012	挑戦的萌芽研究	自然由来で環境問題を引き起こしうる掘削土を、直接活用する対応のメカニズムと設計	勝見 武
2012	挑戦的萌芽研究	UV分解を利用した有機フッ素化合物の迅速・簡易測定装置の開発	藤井 滋穂
2012	挑戦的萌芽研究	高電圧パルスを用いた形成層マーキング法の確立	岡田 直紀
2012	挑戦的萌芽研究	蛍光性サーモセンサーを用いた生体内温度の恒常性を担う熱産生機構の解明	清中 茂樹
2012	挑戦的萌芽研究	熱帯圏における日本人社会形成についての経済史的研究	籠谷 直人
2012	若手研究(A)	化合物ライブラリーを用いたレドックス感受性イオンチャネルの機能解明に関する研究	清中 茂樹
2012	若手研究(B)	インドネシアの火山地帯における土壌粘土鉱物分布の解明とその適正施肥技術への応用	渡邊 哲弘
2012	若手研究(B)	フィジーの村落における自然災害対応と伝統的知識に関する研究	藤枝 絢子
2012	若手研究(B)	組積造の地震時破壊挙動の数値解析手法の開発と耐震補強法の提案	古川 愛子
2012	若手研究(B)	封じ込め技術の信頼性向上に向けた、遮水壁の品質管理手法の開発と汎用性の向上	高井 敦史
2012	若手研究(B)	田園地域保全に資する「自然的価値の高い農地」の評価とその政策的形成に関する研究	橋本 禅

年度	研究種目	研究題目	代表者
2012	若手研究(B)	微弱発光計測技術を応用した遅延発光にもとづく樹木の活力診断手法の開発	今西 純一
2012	若手研究(B)	生物多様性保全に配慮した農業技術の普及に関する研究	西村 武史
2012	研究活動スタート支援	導電性を有した紫外-近赤外変換蛍光体の開発	上田 純平
2012	研究活動スタート支援	外生菌根菌の進化とその種多様化の起源を探る	佐藤 博俊
2012	特別研究員奨励費	ブナ科植物とそれに付く植食性昆虫の遺伝構造比較による照葉樹林の分布変遷の解明	瀬尾(青木) 京子
2012	特別研究員奨励費	インドシナの稲作地域における住民の意思決定要因に着目した土地利用予測モデルの構築	浅野 悟史
2012	特別研究員奨励費	菌従属栄養植物における生態適応：絶対菌寄生性の獲得と特異な送粉様式の進化	末次 健司
2012	特別研究員奨励費	宿主の生活史や行動の違いが介在した、ネジレバネの宿主選性の進化	中瀬 悠太
2012	特別研究員奨励費	下水処理施設中および処理後のペルフルオロ化合物類の挙動把握と運命予測に関わる研究	鈴木 裕織
2012	特別研究員奨励費	農地の「生態系サービスへの支払い」の研究-支払額算出モデルと費用負担枠組の構築-	千葉 知世
2012	特別研究員奨励費	バングラデシュ南西地域のコミュニティを対象としてヒ素、塩害、干ばつの総合的対応策	ABEDIN,M.A
2012	特別研究員奨励費	土壌動物の生態学・行動生物学	Gedeon,C.I.
2013	基盤研究 (S)	レーザー分光法による都市の大気質診断とオキシダント制御に関する研究	梶井 克純
2013	基盤研究 (S)	熱帯アジア・アフリカにおける生産生態資源管理モデルによる気候変動適応型農業の創出	舟川 晋也
2013	基盤研究 (A)	グローバル化時代のアジア・ネットワーク地域社会変容：ジャワ海港都市を事例として	籠谷 直人
2013	基盤研究 (A)	灌漑管理統合評価指標の開発～改めて「良い灌漑とは？」	渡邊 紹裕
2013	基盤研究 (A)	レドックス感受性TRPチャンネルが統御する炎症性細胞応答機構の解明	森 泰生
2013	基盤研究 (A)	アジア途上国の水衛生環境改善シナリオ作成	藤井 滋穂
2013	基盤研究 (B)	廃棄物地盤における環境リスクの低減と、持続可能な社会への貢献	勝見 武
2013	基盤研究 (B)	半乾燥熱帯アフリカに根ざした「緑の革命」実現のための耕地生態学的研究	真常 仁志
2013	基盤研究 (B)	グローバルな正義論におけるローカルな責任-重層的な法哲学理論の構築	宇佐美 誠
2013	基盤研究 (B)	高等教育における「持続可能な開発の為の教育」評価可能な枠組開発と普及構造の構築	Gannon Tracey
2013	基盤研究 (B)	液化ジメチルエーテルによる、畜産廃棄物の脱水・乾燥プロセスの構築	大下 和徹

年度	研究種目	研究題目	代表者
2013	基盤研究 (B)	里山ランドスケープにおける地域資源循環システムの評価と地域計画への応用	深町 加津枝
2013	基盤研究 (B)	安定同位体パルスラベリングを用いた樹木内炭素循環速度の樹種間比較	檀浦 正子
2013	基盤研究 (B)	アジア太平洋諸国における沿岸コミュニティの災害復興に関する複合領域的研究	ニーフ,アンド レアス
2013	基盤研究 (B)	化学的および進化工学的手法を駆使したCa <sup>2+</sup> チャネル活性制御法の開発に関する研究	清中 茂樹
2013	基盤研究 (B)	再生地盤材料のスケール効果とエイジングを考慮した材料評価試験方法の高度化	乾 徹
2013	基盤研究 (B)	ペルフルオロ化合物類生成ポテンシャルの測定・評価手法の確立と効率的削減手法の検討	田中 周平
2013	基盤研究 (B)	高効率熱回収と環境負荷低減を目指した新ごみ焼却排ガス処理システムの開発	高岡 昌輝
2013	基盤研究 (B)	ベトナム都市農村連環発展に起因する生活質の変容と社会的脆弱性に関する調査研究	小林 広英
2013	新学術領域研究	Ca <sup>2+</sup> チャネルの過渡的複合体形成による神経活動依存的な転写制御機構に関する研究	清中 茂樹
2013	新学術領域研究	心臓における不整脈基質TRPM2チャネルの役割	沼田 朋大
2013	特別研究員奨励費	インドシナの稲作地域における住民の意思決定要因に着目した土地利用予測モデルの構築	浅野 悟史
2013	特別研究員奨励費	下水処理施設中および処理後のペルフルオロ化合物類の挙動把握と運命予測に関わる研究	鈴木 裕織
2013	特別研究員奨励費	農地の「生態系サービスへの支払い」の研究－支払額算出モデルと費用負担枠組の構築－	千葉 知世
2013	特別研究員奨励費	大規模自然災害時の地域外との関係からみたレジリエントな地域コミュニティ開発の条件	前田 昌弘
2013	特別研究員奨励費	中部アフリカ熱帯林における深層土壌の生態学的意義－オキシソルにおける窒素回収機構	柴田 誠
2013	特別研究員奨励費	バングラデシュ南西地域のコミュニティを対象としてヒ素、塩害、干ばつの総合的対応策	ABEDIN,M.A
2013	特別研究員奨励費	土壌動物の生態学・行動生物学	Gedeon,C.I.
2013	基盤研究 (C)	都市の日常をめぐるルポルタージュ的作品に関する研究	塩塚 秀一郎
2013	基盤研究 (C)	衛星画像を利用したユーラシアにおける都市遺跡・歴史的都市の立地とプランの類型化	小方 登
2013	若手研究 (B)	インドネシアの火山地帯における土壌粘土鉱物分布の解明とその適正施肥技術への応用	渡邊 哲弘
2013	若手研究 (B)	フィジーの村落における自然災害対応と伝統的知識に関する研究	藤枝 絢子
2013	挑戦的萌芽研究	高電圧パルスを用いた形成層マーキング法の確立	岡田 直紀
2013	挑戦的萌芽研究	蛍光性サーモセンサーを用いた生体内温度の恒常性を担う熱産生機構の解明	清中 茂樹

年度	研究種目	研究題目	代表者
2013	挑戦的萌芽研究	クロロフィルdを利用して遠赤色光で光合成を行うシアノバクテリアの分子遺伝学的解析	土屋 徹
2013	基盤研究 (C)	中国における成長方式の転換と外資企業の役割	劉 徳強
2013	基盤研究 (C)	フィジー伝統木造建築・ブレにみる地域文化継承の成立要因とその持続可能性	小林 広英
2013	基盤研究 (C)	T R P M 2 の新規活性化機構とその機能異常が導く細胞死の解明	沼田 朋大
2013	若手研究 (B)	組積造の地震時破壊挙動の数値解析手法の開発と耐震補強法の提案	古川 愛子
2013	若手研究 (B)	封じ込め技術の信頼性向上に向けた、遮水壁の品質管理手法の開発と汎用性の向上	高井 敦史
2013	若手研究 (B)	田園地域保全に資する「自然的価値の高い農地」の評価とその政策的形成に関する研究	橋本 禪
2013	若手研究 (B)	Ce <sup>3+</sup> 添加ガーネット蛍光体における光誘起電子移動を利用した蓄光特性の発現	上田 純平
2013	挑戦的萌芽研究	熱帯圏における日本人社会形成についての経済史的研究	籠谷 直人
2013	挑戦的萌芽研究	「天狗の麦飯」の多様性と消滅因子の解明	宮下 英明
2013	挑戦的萌芽研究	震災復興政策における分配的正義	宇佐美 誠
2013	挑戦的萌芽研究	廃棄物混じり土砂の特性化と、混入可燃物のDeteriorationの影響	勝見 武
2013	基盤研究 (C)	地域資源を再考した農業生産システムに対する災害レジリエンス評価の提案	西前 出
2013	若手研究 (B)	なぜイバン族ばかり感染するのか？：新型マラリアへのクロスディシプリナル研究	益田 岳
2013	若手研究 (B)	半乾燥熱帯アフリカにおけるルーピンを用いた土壌難溶性リン利用技術の開発	杉原 創
2013	若手研究 (B)	ベトナムにおけるマテリアルフローモデルと連携した水・物質循環モデルの構築	原田 英典
2013	基盤研究 (C)	環境に関わる消費者行動分析手法の開発	吉野 章

## 各分野等における研究業績一覧

分野名等	件数	科研費細目番号	科研費細目名	研究テーマ 及び 要旨【200字以内】 (学堂参画教員)	代表的な研究成果 【最大3つまで】	学術的意義	社会、 経済、 文化的意義	判断根拠（第三者による評価結果や客観的指標等） 【400字以内。ただし、「学術的意義」及び「社会、経済、文化的意義」の双方の意義を有する場合は、800字以内】
地球環境政策論	1	1603	環境政策・環境社会システム	<p>サステナビリティ・サイエンスの課題と展望</p> <p>環境的持続可能性に関する自然科学内部の諸分野による学際的研究が国際的に進展しつつあるが、本研究は、社会科学とりわけ政策学と、人文学とくに政治哲学がこの学際的研究にいかなる仕方でも貢献しうるかを、学問史および具体的環境問題を視野に入れつつ探究する。 (宇佐美誠教授)</p>	<p>Makoto Usami, “Sustainability Science: The Challenge of Comprehensive Discipline Integration,” keynote lecture delivered at UNU/IR3S/UNESCO Joint Symposium, “Sustainability Science: Promoting Integration and Cooperation,” UNESCO Headquarters, Paris, September 19, 2013.</p>	判定区分	S	<p>ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が推進しているサステナビリティ・サイエンスの国際的取り組みに向けて、ユネスコ・国連大学・東京大学サステナビリティ研究機構が共催した国際シンポジウム「サステナビリティ・サイエンス：統合と協働の促進」において、研究成果を基調講演として発表した。</p>

地球環境政策論	2	3701	政治学	<p>環境政策をめぐる熟議型民主的決定・世論調査に関する政治哲学的研究</p> <p>最近 30 年間に世界各地において種々の熟議型民主的決定・世論調査が実験的に行われてきたが、本研究は、環境政策に関するアジア諸国での取り組みに焦点をあわせた上で、それがもつ政治哲学的な意義・限界・課題を明らかにしている。</p>	<p>Makoto Usami, "Deliberation, Expertise and Sustainability," in Kazuhiro Ueta and Yukio Adachi (eds.), <i>Transition Management for Sustainable Development</i>, Tokyo: United Nations University Press, 2014, pp. 189-204.</p>	S	判定区分	本論文は、査読付き英語論文集に収録された。
地球益経済論	1	3804	経済政策	<p>「労働市場の転換点と新たな発展段階」</p> <p>労働力が豊富にある中国では、今世紀初頭から労働力不足になってきた。このことは中国経済がいわゆるルイス転換点を超えたことを意味するかどうかについて、中国内外で大きな論争が起きた。本研究では、ルイスモデルとの考え方に即して中国経済を実証的に分析し、中国経済は 2002-2004 年頃にルイス転換点を超えたことを示した。 (劉徳強教授)</p>	<p>朱炎編『国際金融危機後の中国経済』（勁草書房、2010 年）第 4 章、85-115 頁。</p>	S	S	<p>本研究は日本経団連傘下の 21 世紀政策研究所主催の研究プロジェクトの一部として書かれたものである。先行研究の多くは中国経済がまだルイス転換点を越えていないと主張しているのに対して、本研究では、中国経済はかなり早い段階からルイス転換点を越えたことを明らかにし、中国経済発展の方向性を転換しなければならないと主張した。先行研究より確たる証拠を提供した意味でこの研究の学術的、社会・経済・文化的意義が高いと考えている。この研究は日本語で発表されたこと、そして本の一部になっていることから、これまでに必ずしも注目されているとは言いが、南・牧野・郝編『中国経済の転換点』（東洋経済新報社、2013）、李・朴「基于刘易斯二元经济理论的东北三省劳动力市场研究」（『经济问题探索』、2012 年第 6 期）などで引用されている。また、これまでにこの研究結果を元に日本政策投資銀行設備投資研究所の中国研究会や中国復旦大学中国経済研究中心主催のシンポジウムで報告したところ、大いに評価され、議論された。復旦大学での報告内容は中国の有力新聞でも紹介された（『文匯報』2014 年 5 月 19 日、「产业升级之中国道路与东亚经验」）</p>

※適宜行を追加してください。

地球益経済論	2	特定領域研究	<p>「東アジアの経済発展と環境政策」 東アジアの経済発展は、開発主義に依拠しており、環境政策を経済成長のボトルネック解消としてしか強化しなかった結果、工業化で得られた付加価値は輸出先に流出し、輸出先消費のために環境負荷を増加させる「窮乏型成長」となっていることを明らかにした。 そして環境政策と貿易政策を連動させず、内政不干渉原則を主張しつつ主導権争いに終始したことが、アジア地域での環境保全枠組みの構築を失敗させたことを明らかにした。 (森 晶寿・植田和弘)</p>	<p>1. Mori, A. (ed.), <i>Environmental Governance for Sustainable development: An East Asian Perspective</i>, United Nations Press, 2013年2月, 365pp. 2. 森 晶寿 (編著), 『東アジアの環境政策』, 昭和堂, 2012年10月, 227pp,</p>	判定区分	判定区分	<p>2. に関しては、書評、田崎智宏, 「森 晶寿 (編) 東アジアの環境政策」, 『廃棄物循環資源学会誌』24(2): 163, 2013年において、「東アジアの各国が置かれている状況を概観する上で、本書は好著である。(中略) 本書を読むことによって、環境問題が経済発展に伴う形で発生してきたことを再確認するとともに、環境問題が深刻化する中で政治体制等の状況によって環境政策の実施に至らないことがあることを認識し、東アジアの現状を歴史的観点から俯瞰することができる。また、東アジアで環境レジームが形成されない理由として日本政府の影響が増大することへの警戒感があるなど、他国の視点に新たな気づきができる方もいるだろう」と評価されている。</p>
地球益経済論	3	三井物産環境基金助成	<p>「東アジアの持続可能な社会実現の環境資金メカニズム」 東アジアの環境財政メカニズムを国家予算依存、国家環境基金での調達、環境課徴金調達に分類できることを示した上で、規模は政治的意思と財源調達方式に依存することを明らかにした。欧州では、炭素税導入の際に他の税制や補助金を一緒に改革することで、国際競争力及び分配影響を緩和したことを再確認した上で、東アジアでは分配影響緩和措置の導入の困難から、炭素税導入やエネルギー補助金改革が困難であることを明らかにした。 (森 晶寿・植田和弘)</p>	<p>Mori, A., Ekins, P., et al (eds.), <i>The Green Fiscal Mechanism and Reform for Low Carbon Development: East Asia and Europe</i>, Routledge, 2013年10月, 268pp.</p>			

※適宜行を追加してください。

<p>持続的農村開発論</p>	<p>1</p>	<p>7501</p>	<p>地域環境工学・計画学</p>	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故後による放射性物質の除染とその影響に関する計画論的検討 (橋本禪) 東京電力福島第一原子力発電所事故にともなう放射性物質による汚染について、除染費用構造の分析を通じて除染方法の選択が総費用を大きく左右することを示した。また、放射性物質により汚染された地域の大部分を占める農村を対象に、除染実施の遅れや除染効果の限界が持つ農村復興への潜在的な影響を課題として整理すると共に、これら課題への対応策を提案した。 [橋本准教授]</p>	<p>1) Tetsuo Yasutaka, Yumi Iwasaki, <u>Shizuka Hashimoto</u>, Wataru Naito, Kyoko Ono, Atsuo Kishimoto, Kikuo Yoshida, Michio Murakami, Isao Kawaguchi, Toshihiro Oka, Junko Nakanishi (2013) A GIS-based evaluation of the effect of decontamination on effective doses due to long-term external exposures in Fukushima, Chemosphere, 93(6), 1222-1229.</p> <p>2) 橋本禪, 有田博之, 保高徹生, 岩崎有美:放射性物質に起因する避難生活の</p>	<p>S</p>	<p>SS</p>	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故は、福島県双葉町を中心として放射性物質による深刻な汚染を引き起こした。本研究では、福島県東部地域を対象として、放射性物質の除染費用や除染の農業農村への影響を分析し、効果的な除染や地域復興に資する情報を提供した。業績1では、除染特別地域だけで除染費用が1兆円超と見積もられる、その六割以上を汚染土壌の保管費用が占める可能性があることを指摘した。成果は英文誌 Chemosphere (Impact Factor: 3.499) に掲載されている。業績2では、国が示す除染方針や除染効果の限界が、とりわけ農村地域の除染の遅れや遅延をもたらし、避難生活の長期化と帰還率の低下を引き起こす可能性を示した。業績2は、その社会・政策的な意義が評価され、農業農村工学会から2014年度優秀論文賞が授与された</p>
-----------------	----------	-------------	-------------------	---	--	----------	-----------	---

※適宜行を追加してください。

					長期化による福島県農村地域への潜在的影響, 農業農村工学論文集, 284, 39-48, 2013.			
資源循環科学論	1	1501	環境技術・負荷低減	<p>水銀及び水銀廃棄物の適正管理に関する研究</p> <p>水俣条約が昨年採択され、水銀の国際的な削減プログラムが本格的に実施されつつある。循環利用しつつも最終的に余剰となる水銀の安定化処理技術の開発を中心に、管理枠組みを提案することを目的に研究を行った。余剰水銀を推計し、水銀安定化技術を確立し、余剰水銀の技術的適正管理手法を提示した。</p> <p>(高岡教授、大下准教授)</p>	<p>①Fukuda, N. et al., Stabilizing conditions of metal mercury in mercury sulfurization using a planetary ball mill, <i>J. Hazardous Materials</i>, 276, 433-441, 2014</p> <p>②Takaoka M., Mercury and mercury containing waste management in Japan, The 8<sup>th</sup> International Conf. on Waste Management and Technology, Shanghai, China, 23-25 Oct, 2013</p> <p>③高岡昌輝、水銀に係る廃棄物と処理対策の現状と課題、<i>環境技術</i>, 42(10)、606-612、2013</p>	S	SS	<p>学術的には、研究成果①について環境工学の分野で国際的なインパクトの高い <i>Journal of Hazardous Materials</i> 誌 (IF=4.331) に掲載された。また、研究成果②については、国際学会の招待講演かつ Excellent papers award を受賞したことから、学術的に本研究は高く評価されている。また、③については環境技術学会から依頼を受け、解説をまとめたものである。その他、本研究に関連して廃棄物資源循環学会、石炭・炭素資源利用技術第 148 委員会などから依頼講演を行っている。</p> <p>また、社会的には本研究成果は環境省を中心に進めている「水銀に関する水俣条約」の担保措置のための骨子案に使用され、今後の水銀廃棄物の適正管理のための科学的根拠となっている。将来的には水銀廃棄物の適正管理のためのガイドラインなどにも利用される予定である。この研究成果が評価され、代表研究者の高岡は、環境省の中央環境審議会の臨時委員を務めている。本研究は、このように社会的な注目度が高いことから、2013 年 11 月 17 日には NHK のクローズアップ現代に取り上げられ、本研究が紹介された。</p> <p>以上より、学術的、及び社会的意義が高いと判断した。</p>

※適宜行を追加してください。

資源循環科学論	2	5706	土木環境システム	<p>下水汚泥の焼却廃熱を利用した発電システムに関する研究</p> <p>従来では、バイオガス利用と固形燃料化のみに留まっていた下水汚泥のエネルギー利用方法について、脱水汚泥低含水化技術、エネルギー回収技術、エネルギー変換技術を組み合わせた焼却廃熱による発電システムを実証した。実規模の実証実験とシステム解析により、本システムの安定運転と、温室効果ガス排出量、ランニングコストの面からの優位性を明らかにした。 (高岡教授、大下准教授、藤森助教)</p>	<p>①Atsumi, Y. et al. Power generation system with sewage sludge incineration, ECISM 2014 - 4th European Conference on Sludge Management Izmir, Turkey, 26&amp;27 May 2014 ②Mizuno, T. et al., BIOMASS POWER SYSTEM WITH SEWAGE SLUDGE INCINERATION, 9th IWA International Symposium on Waste Management Problems in Agro-Industries, 24-26, Nov. 2014</p>	-	S	<p>本研究は、京都大学の本分野の教員と、和歌山市、西原環境株式会社、日本下水道事業団、株式会社タクマの研究共同体で実施されたものであり、国土交通省のBDASHプロジェクトに採択され進められたものである。採択にあたっては新聞等での報道もなされ(京都新聞 2013, 5/23, 24面)、実証設備は浜松市、札幌市からなど、視察があった。研究成果①、②および平成 25 年度に作成された報告書は、和歌山市中央下水処理場に設置された、実規模の下水汚泥焼却廃熱発電システムでの実証試験結果をまとめたものであり、国土交通省国土技術政策総合研究所の事後評価では、自然運転や定格発電量の達成など当初目的に対し一定の成果が得られたと評価された。今後、本システムについてはマニュアル化がなされ、技術の普及が行われる予定である。</p>
資源循環科学論	3	1504	環境リスク制御・評価	<p>都市ごみ焼却飛灰中鉛の挙動がダイオキシン類生成に与える影響</p> <p>本研究は、都市ごみ焼却飛灰中の鉛がダイオキシン類等の生成に与える影響を評価したものである。放射光施設を利用した化学形態分析および定量的実験アプローチにより、鉛の化学形態および触媒金属との共存効果によるダイオキシン類生成機構への影響を示すことに成功した。 (高岡教授、藤森助教)</p>	<p>①Fujimori, T.; Tanino, Y.; Takaoka, M. "Thermochemical Behavior of Lead Adjusting Formation of Chlorinated Aromatics in MSW Fly Ash" <i>Environmental Science &amp; Technology</i> 47 (5), pp. 2169-2176, 2013. ②Fujimori, T.; Takaoka, M. "Chlorination of</p>	S	<p>研究成果①は、本研究成果を発表した査読付き英語論文である。環境研究の分野で最も Total Citation が多く、国際的なインパクトの高い <i>Environmental Science &amp; Technology</i> 誌 (IF=5.481) に掲載された。レフェリーからは「興味深い研究である」、「分野に対する新規性を認める」、「広範囲の関心が期待される」等の評価を受けた。本研究成果は、国内の主要放射光施設である Photon Factory および SPring-8 からの招待で、ハイライト論文として選出された (②、③)。このハイライト論文選出は、全ての科学領域を含む年間施設利用者の内、特に優れた成果に対して行われるものである。また、ハイライトへの 2 施設からの選出は稀である。以上より、学術的意義があると判断した。</p>	

※適宜行を追加してください。

				Carbon during Thermochemical Behavior of Lead by Using X-ray Absorption Spectroscopy” <i>Photon Factory Activity Report 2012 Part A: Highlights and Facility Report 30</i> , pp. 42-43, 2014. ③Fujimori, T.; Takaoka, M. ”Thermochemical Behavior of Lead during Formation of Chlorinated Aromatics by Using X-ray Absorption Spectroscopy” <i>SPring-8 Research Frontiers 2013</i> , pp. 102-103, 2014.				
人間環境共生論	1	3401	人文地理学	<p>衛星画像を利用したユーラシアにおける都市遺跡・歴史的都市の立地とプランの類型化</p> <p>衛星画像や地形データを利用して、ユーラシア地域における歴史的都市（遺跡も含む）の立地とプランについて、その類型化を試みた。明らかにされた類型は、地域固有の文化と関連づけられ、さらに文化の交流・伝播の考察対象ともされた。具体的な類型として、中国を中心とする東アジア型都市プラン、ヘレニズム・ローマ期に行われたヒッポダモス式の都市プラン、中央アジア・西アジアに特徴的な集落立地などがある。</p>	<p>小方登「古代都市セレウキア・ピエリアの立地と形態 — 衛星画像と現地調査を通して — 」 『地域と環境』第12号、2012年、77-88頁)</p> <p>小方登「衛星画像で見るサマルカンド地域の遺跡」(宇野隆夫, ベルディムロドフ・アムリディン編『ダブシア城 —</p>	S	S	<p>衛星画像を利用して歴史的都市の立地とプランについて、その類型化を行うという研究分野・手法は、小方が千田稔・相馬秀廣らと開拓してきたものである。小方は、1990年代半ばに公開された米国偵察衛星写真（CORONA 衛星写真）の有用性にいち早く着目し、渤海国（8～9世紀に中国東北地方に存在した王国）の都城プラン復原を試み、従来にない知見を発表した。本研究においても、西アジア（トルコ）や中央アジア（ウズベキスタン）において、それぞれの地域文化を反映した歴史的都市のあり方について考察した。具体的には、トルコにあるヘレニズム時代の都市について城壁の配置を明らかにし、またウズベキスタンのテパ（集落遺構）の分布と形態について知見を発表した。</p> <p>これらの手法・成果は従来の地理学においても、また他分野においても見られない斬新なもので、考古学や東洋史など分野をまたいだ科研プロジェクトの一翼を担っ</p>

※適宜行を追加してください。

				[小方 登教授]	中央アジア・シルクロードにおけるソグド都市の調査一』, 真陽社, 2013年, 291-299頁)			ている。 本研究はユーラシア各地域の文化的独自性と文化交流の双方に関連するものである。西アジア・中央アジアなどでは歴史的・文化的背景の違いから諸集団間の摩擦・対立が伝えられているが, 本研究は文化的相互理解と文化交流を促進する点で, 社会・文化的意義が顕著であるといえる。成果の一部は以下の招待講演でも披露された。  小方登「基于衛星図像的欧亜大陸古城立地与形制研究」(復旦大学歴史地理研究中心「“城市・空間・文化”国際學術研討会」2012年10月21日:復旦大学)
人間環境共生論	2	3103	ヨーロッパ文学	都市の日常をめぐるルポルタージュ的作品に関する研究  最近二十年ほどのフランス文学を特徴づける潮流のひとつとして、都市生活の中でふだん着目されることのない「日常」に着目し記録しようとする、一群のルポルタージュ的作品がある。マスベロの『ロワシー・エクスプレスの乗客』、ボンの『鉄の風景』、ヴァセによる『白書』などである。本研究では、これらの著者たちが風景をいかに記録しているかを具体的な記述に即して論じ、それを通じた現代社会批判の射程について考察した。(塩塚秀一郎准教授)	塩塚秀一郎、「日常と破壊:現代フランス文学における都市への視線をめぐる実験」、『エコクリティシズムガイドブック』、勉誠出版、70～87ページ、2014年	B	B	左記の論文は、文学・環境学会の記念出版に応募し、編集委員会の査読を通過して採択されたものであるため、一定の水準に達していると言える。
環境マーケティング論	1	2201	社会システム工学・安全システム	パブリック・リスクコミュニケーションの評価手法の開発  福島第一原発事故をはじめとして、環境や生活に関わる安全・安心の確保が求められる中、一般市民に向けたリスクコミュニケーションのあり方を問われている。本研究は、従来の心理学的・経験則的に行われてきたリスクコミュニケーション研究を、ゲーム論的理論研究と計量経済学的実証研究に置き換えて科学ならしめることを目標に行ってきた研究の一環であり、主に福島原発事故以来の食品	(1)吉野章「福島原子力発電所事故に伴う野菜の“風評”被害額の推計—東京都中央卸売市場2011年3月～2012年2月—」『環境経済・政策研究』Vol.6, No.1, 2013.3, pp.29-40.  (2)宇山満・吉野章・北野慎一「迷惑	判定区分	判定区分	(1)の推計結果については、環境経済政策学会、日本地域学会などで、先行研究または推定結果が規定値として使用されている。また、この成果に対してテレビや新聞の取材なども受けた。(フジテレビ2012年、NHK2013年、京都新聞2012年、2013年)

※適宜行を追加してください。

				<p>「風評」被害についてその原因と影響の分析を行った。 (吉野章准教授)</p>	<p>施設建設において何が住民を反対運動に走らせるのか？－仮想的アンケート調査に基づく計量分析－『生駒経済論叢』11-1, 2013, pp. 155-166</p> <p>(3)吉野章・大南絢一「食品の放射性物質汚染に関わる消費者の情報収集活動の現状－首都圏と関西圏におけるアンケート調査に基づいて」『環境情報科学学術研究論文集』No. 27, 2013, pp. 221-226</p>			
環境学的アジア経済史論	1	3101	史学一般	<p>グローバル化時代のアジア・ネットワーク地域社会変容：ジャワ海港都市を事例として</p> <p>本研究は17世紀以降のグローバリゼーションの進展がローカルな地域社会に与えた影響（具体的には東南アジアのジャワ島における3つの海港都市を事例として）を長期的かつ実証的に考察するものである。 (籠谷 直人教授)</p>	<p>①帝国と商人ネットワーク, 社会経済史学の課題と展望, 社会経済史学会編, 有斐閣, 276-292頁, 2012年</p>	判定区分	判定区分	<p>同研究の一環として2013年4月3日京都大学人文科学研究所にて国際ワークショップ Jakarta' s Past: Space, Ethnicity and Urban Development を開催した。ここでは、アジア植民地都市史にかんする最近の研究について、ジャカルタ（バタヴィア）を事例に、植民地市史の諸問題を検討した。</p>

※適宜行を追加してください。

環境学的 アジア 経済史論	2	3607	経済史	<p>熱帯圏における日本人社会形成についての経済史的研究</p> <p>本研究は、熱帯地域を拠点とした華僑・華人のネットワークとそれに依存して経済活動を展開した日本人実業家を通して、「熱帯」圏にとける生存持続戦略に考察を加えることにある。 (籠谷 直人教授)</p>	<p>①堤林數衛關係文書選輯 / 鍾淑敏, 籠谷直人主編 2014.2 中央研究院臺灣史研究所</p>	判定 区分	判定 区分	<p>「堤林數衛關係文書選輯」は、1909年から1928年までのジャワにおける日本人社会の経済活動と華僑・華人のつながりをうかがえる一級の史料である。上記資料の発行を受けて2015年8月に山形県新庄市にてシンポジウムを新庄市と共催にて開催することが内定している。</p>
環境 コミュニ ケーション 論	1	2201	社会シ ステム 工学・安 全シス テム	<p>アジアの都市における気候変動と災害軽減に関する研究</p> <p>都市のリスクは年々増加傾向にあり、特にアジアにおいては特に顕著である。リスク軽減アプローチはレジリエンス（復元力）に焦点を当てることになってきている。本研究では、レジリエンスの評価ツールとして、気候変動及び災害からの復元力に関する指標を開発した。この指標は、5つの要素、25の指数及び125の項目で構成されており、5つの要素は、物理的条件、社会的、経済、組織関連、自然となっている。 [ショウ・ラジブ教授]</p>	<p>Shaw R. and Sharma A. (2011): Climate and disaster resilience in cities, Emerald Publisher, UK, 287 pages</p>			<p>開発したツールの名称は、CDRI (Climate and Disaster Resilience Index) である。このツールは、アジア太平洋地域の36都市に適用された。評価結果を基に、詳細な行動計画が10都市で策定された。また、8都市においては、部長や局長レベルの行政官と協働し、能力開発プログラムを策定した。CDRIの継続した活用により、都市のリスクが軽減されることを想定しており、本研究では、参加型によるリスクのモニタリングとリスク軽減対策実施のサイクルでのアプローチを提案している。ツールの開発のみならず、現場での行動計画策定、能力開発プログラムの作成は、研究成果のレジリエンス向上への寄与と言える。</p>
環境 コミュニ ケーション 論	2	2201	社会シ ステム 工学・安 全シス テム	<p>東日本大震災の復興：学校を中心とした災害に強いまちづくりに関する研究</p> <p>東日本大震災の復興が進む中、学校を中心とした災害に強いまちづくりの重要性が認識されている。公共施設として学校が地域とのコミュニケーションの役割をどのように果たすのか、その課題を抽出・整理し、今後の復興並びに防災対策へ適応を本研究では目的としている。また、今後の防災教育の改善のため、校長に対する時系列による（直後、3日後、3週間後、3か月後）対応、防災教育内容、</p>	<p>Shaw R. and Takeuchi Y. (2012): East Japan Earthquake and Tsunami: Evacuation, Communication, Education and Voluntarism, Research Publisher, 280</p>	判定 区分	S	<p>気仙沼市では、10年以上にわたり、国連大学の持続的発展のための教育（ESD）の地域拠点としてユネスコスクールを活用し、ESDに取り組んできた。教育委員会のデータを基に、防災拠点としての学校および教職員の役割、学校再開、教育復興のための課題や戦略等を災害時の学校と地域の連携から明らかにし、今後の防災教育の改善のポイントや教育を抽出している。そして、最終的に、ESDを通して育成される能力や資質が災害時の危機管理や避難行動、避難所運営等にどのように機能したのか、また、復興のプロセスにおいてもESDが基本理念としてどのように貢献するかについて、ESDと防災教育、復興教育との相乗的な作用について、地域の防災や復興に寄与するのかを、データから明らかにしている。記載の成果及びその他の研</p>

※適宜行を追加してください。

				防災知識に関するヒアリングを実施した。 〔ショウ・ラジブ教授〕				究の成果を基に、気仙沼市では教育委員会を中心に、ESDをベースとした防災教育プログラムの開発をしており、本研究が実務の分野に大いに寄与した。
環境 コ ミュ ニ ケ ー シ ョ ン 論	3	2201	社会シ ステム 工学・安 全シス テム	生態系を活用した適応策に関する研究  本研究は、生態系を活用した適応策を防災戦略の中に取り込むことの重要性を議論したものである。2004年に大規模な台風が直撃したフィリピン・インファンタ市および2008年にサイクロンが直撃したインド・西ベンガル州スンドルバン地域において、文献調査、フィールド調査およびアンケート調査を基に、防災力向上を目指す制度枠組みを提案した。 〔ショウ・ラジブ教授〕	Uy N. and Shaw R. (2012): Ecosystem-based Adaptation, Emerald Publisher, UK, 273	判定 区分	判定 区分	「エコロジー」、「基盤」、「経済」、「社会」、「組織」の5つの要素、25の指数及び125の項目を基に、生態系の適応力を計る生態系適応指数という手法を開発した。同手法をインファンタ市の6つの生態系（山岳、河川、都市、農地、河口および沿岸）において参加型手法で適応することで、生態系の特性評価及び適応レベルを把握した。生態系適応指数は、防災力向上を必要とする生態系や村落、また、具体的にどの側面を強化すべきかを判別することを可能とするため、地方での防災力を包括的に測定する有効な手段であることを示した。 フィリピンで実施した同手法をインドのスンドルバン地域でも適用し、沿岸地域コミュニティとマングローブ生態系の関係性を明らかにした。さらに、効果的な学校での環境教育のコミュニティ参加型プログラムを提案し、スンドルバン地域の小学校で、マングローブを中心とした、参加型環境教育プログラムを実施した。

※適宜行を追加してください。

コミュニティ開発論	1	7501	地域環境工学・計画学	<p>マイクロトレードによる生計向上に関する研究</p> <p>本研究では、従来研究対象とされることの少なかった、開発途上国における地場農産物の加工と小規模フェアトレードによる貧困削減について、タイとタンザニアでの実践事例を検証し、農家の生計向上と地域振興への寄与メカニズムと制度設計・実施における課題を明らかにした。 (Andreas Neef 特定教授, 水野啓 特定准教授)</p>	①Neef, Andreas, K. Mizuno, I. Pakakrong M. Williams, and F. Rwezimula, Community-Based Microtrade in Support of Small-Scale Farmers in Thailand and Tanzania The Law and Development Review, 5 (1), pp. 79-100, 2012	判定区分	判定区分	<p>本研究は、米国シアトルで2011年12月に開催された Law and Development Institute Conference において報告し、その学術的意義とアクションリサーチとしての社会的意義を高く評価され、同学会の学術誌（左記成果①）に掲載されるとともに、2013年には Routledge から出版された書籍 “Microtrade: A New System of International Trade with Volunteerism Towards Poverty Elimination” の1章として収録された。</p>
コミュニティ開発論	2	2002	民族性に着目したダム開発による村落移転の影響とレジリエンス評価	<p>Research on dam-induced displacement and community resilience</p> <p>This research sought to assess the impacts of dam-forced relocation on ethnic minority villages in Vietnam, in order to understand the factors contributing to post-resettlement community resilience and to explore the role of internal and external stakeholders in resettlement.</p>	J. Singer, H. Hoang, and C. Ochiai, in press. Post-displacement community resilience: Considering the contribution of indigenous skills and cultural capital among ethnic minority Vietnamese. Asia Pacific Viewpoint. J. Singer, TH Pham and H. Hoang (2014). Broadening stakeholder participation to improve outcomes for dam-forced resettlement in Vietnam. Water Resources and Rural Development. DOI:	S	判定区分	<p>This research is unique in considering the contribution of non-economic factors such as social and cultural capital and indigenous knowledge in fostering community resilience after forced resettlement. It also provides an innovative analysis of the roles that can be played by multiple stakeholders, including the hydropower authority, local government, reservoir management board, international financial institutions and non-governmental organizations in developing countries. The results will enable governments and resettlement planners to identify optimal approaches for implementation of resettlement action plans that include high levels of participation by affected populations .</p>

※適宜行を追加してください。

					10.1016/j.wrr.2014.07.00			
コミュニティ開発論	3	7501	Indonesia's Transmigration Program : Inter generational impacts and community resilience	Ongoing mixed qualitative and quantitative research examining transmigrant communities in Sumatra, Indonesia to enhance knowledge concerning long-term adaptation and livelihood strategies, community resilience and intergenerational impacts of this officially sponsored internal migration scheme.	Have conducted exploratory research during field visits to Sumatra; now applying for additional JSPS funding. Journal articles planned.	—	判定区分	Will contribute greater understanding of the long-term implications of government-sponsored migration schemes for environmental sustainability, regional development, livelihoods, local integration and community resilience. By focusing on long-established communities with a multidisciplinary approach the researchers can provide an intergenerational understanding of individual and community adaptation, filling a current void in the literature.
コミュニティ開発論	4		Pondering the right to return ... and the right not to: Fukushima evacuees in	Ongoing research examining evacuees from the Fukushima nuclear disaster. The focus is on household responses to displacement and implications of government policies on return and community redevelopment.	J. Singer and W. Bird (planned for 2015). Chapter in S. Price and J. Singer (Eds.), Global Implications of Development, Disasters and Climate Change: Responses to Displacement from Asia Pacific.	—	判定区分	This research applies Cernea's Impoverishment Risks and Reconstruction Framework to analyze whether the risks traditionally accruing to resettlement of mainly marginalized residents of developing countries also threaten displaced educated, middle class residents of industrialized democracies. The research is expected to provide new insights into the profound individual and community implications of displacement after a nuclear disaster.

※適宜行を追加してください。

			limbo		Oxford, UK: Routledge Publishers.			
環境調和型産業論	1	5706	土木環境システム	<p>ペルフルオロ化合物類の挙動と効率的処理方法に関する研究</p> <p>本研究は発がん性が強く疑われる難分解性有機化合物であるペルフルオロ化合物類について、前駆物質を含めた挙動を水環境において明らかにした。加えて大気への放出、降雨による水環境への移動、前駆物質からの生成について、その移動経路の一部を示した。さらに、イオン交換樹脂による吸着処理の有効性を示すとともに、吸着剤の再生方法、繰返し利用の有効性を示した。 (藤井滋穂教授、田中周平准教授、原田英典助教)</p>	<p>①鈴木裕識, 田中周平, 藤井滋穂, Chinagarn Kunacheva, 林益啓, 齋藤憲光, 下水処理場生物処理工程におけるペルフルオロオクタンの活性汚泥への吸着挙動および生成ポテンシャルの検討, 環境工学研究論文集, Vol. 68, p. III-333~III-340, 2012</p> <p>②Jira KONGPRAN, Shuhei TANAKA, Shigeo FUJII, Yuji SUZUKI, Norihiro SAKUI, and Norimitsu SAITO, Wet Deposition and Photo-degradation of Perfluoroalkyl Carboxylates and Fluorotelomer Alcohols: Distribution Pathways Air to Water Environment, Journal of Water</p>	S	S	<p><b>【学術的意義】</b></p> <p>①はペルフルオロ化合物類の生成ポテンシャルという概念を提案し下水処理工程における挙動を示した論文である。②は大気に排出された前駆物質が降雨を通じて水環境に移動し、光分解などを通じてペルフルオロ化合物類として水環境中に残留する経路を示した論文であり、関連口頭発表は OTTO HUTZINGER STUDENT PRESENTATION AWARD DIOXIN 2013 を受賞した。③は排出源対策として吸着処理を検討し対象物質を効率的に吸着するイオン交換樹脂を見出すとともに、その再生方法を示した論文である。また関連口頭発表により、3 件の優秀発表賞（第 34 回京都大学環境衛生工学研究会優秀ポスター賞, Award for Best Poster -Third Prize-, 第 14 回環境技術学会研究発表大会優秀プレゼンテーション賞）を受賞するなど、評価を受けている。</p> <p><b>【社会、経済、文化的意義】</b></p> <p>「ペルフルオロ化合物類の挙動と効率的処理方法に関する研究」は、従来の処理方法よりも効率的であると評価され、ペルフルオロ化合物類を主な生産品とする化学工場の廃水処理関係者に注目されている。その結果、2013 年にペルフルオロオクタンスルホン酸を対象とする工場に実規模の処理装置として導入された。さらに、ペルフルオロヘキサン酸を対象とする工場への廃水処理装置の設計のための実験が行われており、一般市民の健康リスク低減に大きく寄与している。</p>

※適宜行を追加してください。

				and Environment Technology, (in press), 2014 ③Pattarawan Chularueangaksorn, Shuhei Tanaka, Shigeo Fujii, Chinagarn Kunacheva, Regeneration and Reusability of Anion Exchange Resin Used in Perfluorooctane Sulfonate Removal by Batch Experiments, Journal of Applied Polymer Science, Vol.130(2), p.884 ~890, 2013				
環境調和型産業論	2	5706	土木環境システム	水生植物群落の機能と植生評価手法に関する研究  本研究では湖岸の水生植物群落の多様性を評価するための定量的調査を実施した結果、貴重種、外来種を含む 383 種の植生分布を示した。さらに多様度指数における種の存在比率を導出するための解析方法を開発し、琵琶湖沿岸のヨシ植栽事業を定量的に評価した。その結果、地盤高が連続的に変化する群落では、水平に造成された群落よりも多くの種が存在することなどが示された。(藤井滋穂教授、田中周平准教授、原田英典助教)	①山崎永文, 田中周平, 藤井滋穂, 池田大介, 國政瑛大, 阿部翔太, 西川博章, 単独測位携帯型 GPS 植生調査法による琵琶湖沿岸域の外来種の侵入現況と抽水植物群落の連続性評価手法の検討, 環境工学研究論文集, Vol.47, p.441 ~ 449, 2010 ②水谷沙織, 田中周平, 藤井滋穂, 山崎永文, 池田大介, 國政瑛大, 鎌田正篤, Jorge Garcia, 伊藤依子, 西川博章, 多	S	S	【学術的意義】①は単独測位携帯型 GPS 装置を駆使した植生調査方法を提案し、琵琶湖岸の抽水植物群落における外来植物の侵入現況を示した論文である。②は多様度指数における種の存在比率を導出する調査・解析法を提案した論文であり、植物群落内の多様さを定量的に示し、多様度指数を適用することで、従来よりも正確に種の多様性を評価した。③では Shannon 指数などの多様度指数による評価では、在来種と既存の生態系を脅かす恐れのある外来種が区別されていない点に着目し、絶滅の恐れのある植物の評価を高くし、外来種の評価を低くする新たな植生評価手法を提案した。関連口頭発表により、6 件の優秀発表賞 (第 44 回年会優秀発表賞 (クリタ賞), 第 45 回日本水環境学会年会学生発表特別賞 (ライオン特別賞), 第 46 回日本水環境学会年会優秀発表賞 (クリタ賞), 第 34 回京都大学環境衛生工学研究会研究奨励賞, 第 12 回環境技術学会研究発表大会優秀プレゼンテーション賞, 第 47 回日本水環境学会年会優秀発表賞 (クリタ賞)) を得るなど評価を受けている。また、これらの研究等が評価され、田中准教授が第 15 回尾瀬奨励賞、第 7 回日本水環境学会関西水環境

※適宜行を追加してください。

				<p>様度指数における種の存在比率導出手順の提案と抽水植物群落の種多様性評価への適用, 環境工学研究論文集, Vol.67(7), III-107~III-115, 2011</p> <p>③水谷沙織, 田中周平, 藤井滋穂, 山崎永文, 池田大介, 國政瑛大, 鎌田正篤, 西川博章, 種の重みづけによる抽水植物群落の植生評価手法の提案と琵琶湖岸ヨシ植栽事業の評価, 環境工学研究論文集, Vol.68, III-617~III-625, 2012</p>			<p>奨励賞を受賞している。</p> <p>【社会、経済、文化的意義】 尾瀬賞は「湿原の保全」に関して行われた優れた学術研究を顕彰することにより、この分野の学術的・学際的研究の伸展を図ること、及び環境保全に関する関心を高めることを目的としており、2012年7月6日の上毛新聞に田中准教授の「琵琶湖岸水生植物群落の植生構造分析とその保全・再生に関する研究」が紹介されるなど、社会的にも評価されている。</p>	
環境調和型産業論	3	5706	土木環境システム	<p>アジア途上国の水衛生環境改善制約条件の類型化および改善シナリオ作成</p> <p>水衛生環境改善はアジア諸都市における最重要の課題の一つであるが、地域特有の制約条件が原因で、処理システムが適切に機能・普及しない例は少なくない。本研究では、徹底したフィールド調査に基づき、地域ごとの特色を適切に把握できる制約条件の類型化を実施した。さらに、地域性に応じたシステムの評価を行う基礎として、独自の水利用、排水管理および水環境間の水・汚濁物フローを定量的に把握する手法を開発した。(藤井滋穂教授、田中周平准教授、原田英典助教)</p>	①藤井滋穂, 原田英典, Nguyen Pham Hong Lien, 木本祐一, Pham Huong Giang, 駒井俊也, Binaya Pasakhara, Chinagarn Kunacheva, 田中周平 (2011) 途上国における水環境衛生問題制約条件の抽出のためのアジア途上国9都市比較研究, 第48回環境工学研究フォーラム講演集, 11月25日-27日, 名古屋, 24-26. ②原田英典, 足立匡, 藤井滋穂, Nguyen Pham Hong	S	S	<p>【学術的意義】 ①は、アジア9都市の水衛生環境改善上の制約条件を系統的に分類・比較したものであり、開発途上国における水衛生環境改善を行う上で必須ともいえる情報をはじめ横断的にまとめたものである。その成果により、土木学会第48回環境工学研究フォーラム環境技術・プロジェクト賞を受賞している。②は、水衛生改善方策を評価するための基礎として、フィールド調査に基づくデータの集積によりデータの限られた途上国都市において物質収支を把握する方法を開発・適用したものである。その成果により、土木学会第47回環境工学研究フォーラム論文賞を受賞している。③は、水衛生改善の具体的な方策である腐敗槽管理改善の効果を定量的に評価したものであり、開発途上国における腐敗槽の管理改善が下水道を補完する有効な衛生改善方策になりうることを示した。上記2件の受賞の他、国際会議2件を含めた下記5件の受賞を合わせ、計7件の受賞を受けている。(環境技術学会第14回研究発表会発表賞; Outstanding Presentation Award, JSPS Asian Core Program, 2013; Best Poster Award, 第4回国際水協会アジア太平洋会議; 第11回環境技術学会第11回研究発表</p>

※適宜行を追加してください。

					Lien, Huynh Trung Hai (2010) ハノイ市における汚水管理・農業・畜産に注目したリンフロー分析, 環境工学研究論文集, 47, 465-474. ③Harada, H., Matsui, S., Dong, N. T. and Shimizu, Y. (2010) Incremental Sanitation Improvement Strategy: Comparison of Options for Hanoi, Vietnam, Water Science and Technology, 62(10), 2225-2234.		会発表賞；第33回京都大学環境衛生工学研究会シンポジウム優秀ポスター賞)  【社会、経済、文化的意義】 本研究で対象としているアジア諸国の水衛生環境問題は当地の社会的課題である。多くの公金が投資されている中、システムが効果的に機能せずに水衛生環境改善が進まない現状、より効果的な改善を実現するための基盤情報の整理および評価方策の構築を行う本研究は、アジア諸国の社会的課題の解決に寄与するものである。
社会 基盤 親和 技術 論	1	5703	地盤 工学	性能評価に基づいた地盤環境保全修復技術に関する研究  本研究は、地盤中や廃棄物処分場に存在する有害物質を対象とし、地盤工学の観点から低環境負荷の対応技術の実現を図ったものである。本研究を通じ、地盤特性や物理化学作用に加え生物学の知見等を活用し、複雑な地盤中での物質挙動を明らかにするとともに、粘土鉱物の高い遮水性能や緩衝作用を用いた対策技術を提案し、地盤環境汚染の拡散防止と適正管理を実現した。 (勝見教授, 乾准教授, 高井助教)	①高井敦史・乾徹・勝見武・嘉門雅史・荒木進：ソイルベントナイト連続遮水壁の遮水性能に及ぼす影響因子, 土木学会論文集 C, Vol. 68, No. 1, pp. 1-14, 2012年 ②Flores, G., Katsumi, T., Inui, T., and Kamon, M.: A simplified image analysis method to study LNAPL migration in porous	SS	①は粘土鉱物のベントナイトと原位置土とを混合したソイルベントナイトの遮水性能を実験的に評価したもので、平成24年度の(公社)土木学会の論文奨励賞を受賞した。 ②は簡便な画像解析手法を開発し、地盤中での非水溶性物質の挙動の可視化に成功したものであり、平成24年度の(公社)地盤工学会の論文賞(英文部門)を受賞した。さらに③は粘土ライナーの重金属緩衝能や収着に寄与する化学的相互作用を明らかにしたものであり、2011年度の国際ジオシンセティックス学会日本支部のJC-IGS論文賞を受賞した。これらの論文はそれぞれ個別技術に関する内容であるが、これらを総括した本研究テーマは「地盤環境の保全・管理・修復に不可欠であり、その研究手法は環境負荷の少ない社会基盤整備に大きく寄与する」と認められ、勝見教授に第8回日本学術振興会賞が授与された。

※適宜行を追加してください。

				media, Soils and Foundations, JGS, Vol. 51, No. 5, pp. 835-847, 2011 年 ③Naka, A., Li, Z., Inui, T., Katsumi, T., and Mogami, H.: Heavy metals retention in geosynthetic clay liners and its potential role in acid rock drainage treatment, Geosynthetics Engineering Journal, Vol. 25, pp. 233-240, 2010 年			
社会 基盤 親和 技術 論	2	5703	地盤 工学	<p>東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理過程で発生する分別土砂の特性評価とその戦略的利用に関する研究</p> <p>本研究は、東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理過程で排出される分別土砂及び津波堆積物の材料特性を明らかにし、地盤材料として積極的な有効利用を実現したものである。分別土砂には解体家屋や防潮林起源の細かい木片が混入しており従来の知見では利用可能性が判断できなかったが、本研究では現地で採取した分別土砂の特性を網羅的に評価し、地盤材料としての適切な利用を推し進め、最終処分量の低減に大きく貢献した。 (勝見教授, 乾准教授, 高井助教)</p> <p>①大河原正文・大塚義一・阪本廣行・高井敦史・今西 肇・遠藤和人・大嶺 聖・風間基樹・加藤雅彦・小竹望・珠玖隆行・鈴木弘明・中川雅夫・中野正樹・西村伸一・藤川拓朗・松山祐介・山中稔・勝見 武：災害廃棄物処理過程で発生する分別土砂の特性評価, 第10回環境地盤工学シンポジウム発表論文集, 地盤工学会, pp. 355-360, 2013 年 ②乾 徹・小峯秀雄・大野博之・風間基樹・大河原正文・門間聖子：東日本大震災で発生した災害廃棄物とその課題, 地盤工学会誌, Vol. 61, No. 2, pp. 4-7, 2013 年 ③高井敦史・保高徹生・遠藤和人・勝見</p>	S	SS	<p>【学術的意義】</p> <p>①は災害廃棄物処理過程で発生した分別土砂の基本特性を特に岩手県沿岸部を中心に初めて明らかにしたものであり, ②は災害廃棄物への対応と課題に関して網羅的に解説したもので, (公社)地盤工学会より平成 25 年度「地盤工学会誌」年間優秀賞を授与された。さらにこれらに関連し, これまで国内外において計 32 回の基調講演・招待講演を行った。③は福島県某自治体の要請で行った, 総勢 41 名が参加した津波堆積物の現地調査ならびにその後の特性評価をまとめたものであり, 津波堆積物の有効活用を図る上で極めて重要な基礎データとなった。</p> <p>【社会・経済・文化的意義】</p> <p>①に代表される分別土砂の特性評価で得られた知見は, 被災地での分別土砂の再資源化に大きく貢献した。特に岩手県が平成 24 年 6 月に公表し平成 25 年 2 月に改訂した「復興資材活用マニュアル」では, 勝見教授が委員長を務める(公社)地盤工学会の委員会として技術指導及び監修を行い, 再資源化を促進するとともに最終処分量の低減を実現した。最近では将来的な大災害を見据え, 平成 26 年 3 月環境省発表の「巨大災害発生時における災害廃棄物対策の</p>

※適宜行を追加してください。

					武・東日本大震災対応調査研究委員会地盤環境研究委員会：東日本大震災における津波堆積物の分布特性と物理化学特性，地盤工学ジャーナル，Vol. 8, No. 3, pp. 391-402, 2013年			グランドデザインについて」，(公社)地盤工学会発表の「災害からの復興における社会基盤整備への復興資材等の利用のあり方に関する提言」へ科学的知見が反映された。これら分別土砂の再資源化に関する取り組みに対しては，これまで計4回新聞報道されるとともに，平成25年度の地盤工学会関西支部の社会貢献賞が授与された。
1	1601	自然共生システム	<p>研究テーマ：間伐竹材によるセルフビルドの農業用ハウス開発と普及に関する実践的研究</p> <p>現在，日本の多くの地域で放置竹林が拡大し，里山環境の悪化が深刻な社会問題となっている。本研究は，現代社会における竹材の用途開拓とその循環的利用を目指したものである。これまでの試行建設で構造強度や建設容易性等技術面の検証をしてきた。農業関係者や環境保全活動者からも多数問い合わせがあり，今後里山環境の保全と連環した新たな活動として地域への普及が期待される。</p> <p>(小林広英)</p>	<p>①小林広英，長野伸悟，柴田昌三，吉野章，白崎里美，林大地：竹からはじめる営農振興-三重県熊野市・高齢過疎集落の小農ネットワークに向けて-，京都大学主催，「2014京都大学学際研究着想コンテスト」，奨励賞，2014年8月29日</p> <p>②小林広英：「新風土建築試行 バンブーグリーンハウス・プロジェクト(一)，(二)，(三)」，「竹」，第121，122，123号，(財)竹文化振興財団竹文化振興協会，pp. 1-3, 2013年3月，pp. 2-4, 2013年7月，pp. 5-7, 2013年11月</p> <p>③「ソーシャルデザイン・カンファレンス2012-デザインで考える20日間-」，主催：ソーシャルデザインカンファレンス実行委員会，パネル・模型展示(バンブーグリーンハウス／</p>	判定区分	S	<p>本実践的研究は，これまでに間伐竹材の利用と地域住民との協働で，3棟の試行建設(2009年4月完成，2010年4月完成，2012年2月完成)をおこなってきた。1棟目の試行建設ではグッドデザイン・サステナブルデザイン賞(経済産業大臣賞)を受賞し，地域に根ざした持続的デザインの潜在性を高く評価された。その後，近年注目されるソーシャルデザイン(ソーシャルデザイン・カンファレンス2012，2012年3-4月)やユニバーサルデザイン(Universal Smile 世界の人々を笑顔にするデザイン展，2010年3-6月)，工芸関係の展覧会(竹工芸公募展 in 京都2013，2013年2月)など多数の招聘展示がおこなわれている。また，専門雑誌の依頼による寄稿(「新風土建築試行(一)-(三)」：竹文化振興協会，2013年3月，7月，11月，「里山放置竹林とバンブーグリーンハウス」：月刊杉Web版，2010年5月)も多い。今後の地域への普及に関しては，2014年8月に実施された2014京都大学学祭研究着想コンテストの奨励賞受賞(提案タイトル：「竹からはじめる営農振興」)で得られた資金により，三重県熊野市農林事務所との協働で高齢過疎集落に複数のバンブーグリーンハウスを建設，JA直売所との連携により地域スケールの定着化を図る。</p>	

※適宜行を追加してください。

					間伐竹材を用いた農業用ハウス), 大阪デザイン振興プラザギャラリー・ショーケース, 2012年3月20日~4月8日			
	1	1501 2201	環境技術・環境負荷低減 社会システム工学・安全システム	東日本大震災後、多くの人々が劣悪な排泄環境を余儀なくされた。尿尿の処理が困難だったわけだが、そもそも緊急時に処理が必要なのは病原体を含む大便である。尿はほぼ病原体を含まない。本研究では、異分野の研究者、実務家らが協働し、同大震災および将来の災害に対応すべく、水を用いない尿尿分離型ポータブルトイレを緊急開発、東北地方での社会実装に取り組んだ。加えて、常設型の災害対応型尿尿処理システムの提案を行った。 (小林広英, 原田英典, 藤枝絢子)	①Harada, H., Kobayashi, H., Fujieda, A., Kusakabe, T. and Shimizu, Y. (2012) Urine-diverting system for securing sanitation in disaster and emergency situations, Leadership and Management in Engineering, 12(4), 309-314. (Special Issue on Large-Scale Disasters: What Have We Learned, What We Can Do). ②原田英典, 小林広英, 藤枝絢子, 日下部武敏, 清水芳久 (2013) 災害対応型し尿分離トイレの開発, 環境技術, 42(2), 19-23. ③藤枝絢子, 原田英典, 小林広英, 日下部武敏, 清水芳久 (2011) 無水し尿分離トイレの導入による東日本大震災被災地の衛生対策, 第23	SS	SS	本活動の成果により、活動に参加した環境工学・建築学の学内外の研究者、災害支援ボランティアネットワーク代表ら13名で構成する「トイレの未来を考える会(代表:京都大学工学研究科清水芳久教授)」は第14回日本水大賞(グランプリ)を受賞した。同賞は、水循環の健全化を図る上で、活動内容が幅広くかつ社会的貢献度が高く、総合的見地から特に優れたものに対して授与される賞であり、水大賞委員会の名誉総裁は秋篠宮文仁親王殿下、委員長は毛利衛氏が務める。受賞時には同会の2名が秋篠宮文仁親王殿下・紀子妃殿下に謁見を賜るとともに、読売新聞(全国版)他に報道されるなど、社会的意義は極めて大きいものといえる。合わせて、本活動は異分野の研究者および実務家が融合することにより初めてなした成果であり、社会的課題に貢献する学際的活動の好例としての意義も高い。

※適宜行を追加してください。

					回環境システム計測制御 (EICA) 研究発表会, 10月27日, 環境システム計測制御学会 (EICA) 誌, 97-100.			
環境生命技術論	1	6807	生態・環境	<p>「琵琶湖のクロロフィル <i>d</i> 生産生物の実体とクロロフィル <i>d</i> の生態学的意義に関する研究」</p> <p>本研究は、琵琶湖から検出された Chl <i>d</i> 生産者と琵琶湖における Chl <i>d</i> 生産者の生態学的優位性を明らかにしたものである。</p> <p>琵琶湖の Chl <i>d</i> 生産者として、世界で唯一の淡水性の <i>Acaryochloris</i> を分離することに成功した。また、琵琶湖の <i>Acaryochloris</i> が Chl <i>d</i> を有することの生態学的意義は、遠赤色光を利用できることに加え、Chl <i>d</i> をもつことによって青緑色光を利用可能なことであることを示した。さらにまた、淡水環境から Chl <i>f</i> を利用するシアノバクテリアの分離に成功した。</p> <p>(宮下英明教授)</p>	Discovery of Chlorophyll <i>d</i> in <i>Acaryochloris marina</i> and Chlorophyll <i>f</i> in a Unicellular Cyanobacterium, Strain KCl, Isolated from Lake Biwa. <i>J Phys Chem Biophys</i> 4:149. doi: 10.4172/2161-0398.1000149 (2014)	A	判定区分	

※適宜行を追加してください。

環境生命技術論	2	6807	生態・環境	<p>「クロロフィル誘導体を指標とした原生生物の生態学的挙動の解明」</p> <p>本研究は、クロロフィルの分解物であるシクロエノール色素の分析法を開発し、シクロエノールがあらゆる水圏に存在することを明らかにしました。またその生成要因として、藻類を食べる「プロティスト」と呼ばれる水中の微生物が、クロロフィルを無毒化する過程における生産物の1つであることも明らかにし、プロティストが生態系における一次捕食者として重要な役割を果たしていることを明らかにした。</p> <p>(宮下英明教授)</p>	Ubiquity and quantitative significance of chlorophyll detoxification catabolism associated with protistan herbivory in aqueous ecosystems, <i>Proc Natl Acad Sci USA</i> 109: 17328-17335. (2012)	A	判定区分	
環境生態保全論	1	7702	環境農学(含ランドスケープ科学)	<p>里山里海の生態系サービス評価</p> <p>文化的景観における資源利用、地域との関わりとその変遷を定量的、定性的に把握するとともに、環境の変化が生態系サービスに及ぼす影響をふまえ、多様な主体が関わる地域資源管理のあり方を明らかにした。</p> <p>(柴田昌三教授、深町加津枝准教授、今西純一助教)</p>	<p>①Shibata, S., Fukamachi, K., Imanishi, J. 他著、Duraiappah, A. K., Nakamura, K., Takeuchi, K., Watanabe, M. and Nishi, M. 編、『Satoyama-Satoumi Ecosystems and Human Well-Being: Socio-Ecological Production Landscapes of Japan』、United Nations University Press、Tokyo、480 ページ (Cluster assessment authors)、2012 年</p> <p>②Fukamachi K, Miki Y, Oku H, Miyoshi I.、『Distribution of isolated trees and hedges in a Satoyama landscape</p>	判定区分	判定区分	

※適宜行を追加してください。

					on the west side of Lake Biwa in Shiga Prefecture, Japan: A case study from the viewpoint of biocultural diversity』、Landscape Ecology and Ecological Engineering 7(2)、195-206 ページ、2011 年			
環境生態保全論	2	7702	環境農学(含ランドスケープ科学)	<p>景観生態学に関する研究</p> <p>景観生態学に関わる研究成果を紹介した著書。人間が生活する上で避けられない開発と、生活の基盤である生物の多様性の保全のトレードオフに対する折り合いの方法について、攪乱をキーワードとして多方面から読み解いた。 (柴田昌三教授、深町加津枝准教授、今西純一助教)</p>	<p>①柴田昌三・深町加津枝・今西純一他著、森本幸裕編、『景観の生態史観—攪乱が再生する豊かな大地』、京都通信社、京都、223 ページ、2012 年</p>	判定区分	判定区分	
環境生態保全論	3	7201	森林科学	<p>樹木の活力度評価に関する研究</p> <p>本研究は従来、主観的評価によるところが大きかった樹木の活力度評価を、学術理論にもとづいて客観的に評価する手法を開発し、またそれを樹木の保全の現場に応用したものである。本研究では群落生態学や樹木生理学の理論を応用し、またリモートセンシングなどの新たな計測技術を開発することによって、評価の客観性と効率性を高めることができた。 (森本幸裕教授(当時)、今西純一助教)</p>	<p>①今西純一・金鉦峻・飯田義彦・奥川裕子・森本幸裕・山中勝次・小島玉雄、『地形によって規定される日照条件が奈良県吉野山のヤマザクラの生育状態に及ぼす影響』、日本緑化工学会誌 38(1)、15-20 ページ、2012 年 ②Sasaki, T., Imanishi, J., Ioki, K., Song, Y. and Morimoto, Y、</p>	S	判定区分	<p>①は今西助教の 2013 年度日本緑化工学会の学会賞(論文賞)の受賞対象となった論文のひとつである。②③は①とともに奈良県吉野山のサクラ林などの樹木の保全に貢献する研究成果である。群落生態学、樹木生理学の理論を反映させた学術価値や、新たな計測技術を開発して森林や緑地の計測評価の効率化の実現、社会要求の高い樹木の保全に貢献する多数の新知見が示されたことが、日本緑化工学会において高く評価された。</p>

※適宜行を追加してください。

					<p>『Estimation of leaf area index and gap fraction in two broad-leaved forests by using small-footprint airborne LiDAR』、Landscape and Ecological Engineering、Online First、2013年</p> <p>③Song, Y., Imanishi, J., Hashimoto, H., Morimura, A. and Morimoto, Y、『Importance of the green spectral region for remote assessment of tree vigor condition: a case study of <i>Cerasus</i> species』 Journal of Environmental Information Science 39(5)、87-96 ページ、2011年</p>			
--	--	--	--	--	--	--	--	--

※適宜行を追加してください。

環境適応生体システム論	1	6703	機能生物化学	<p>生体内の温度恒常性に関する研究。本研究では、細胞内局所の温度を非侵襲的に計測可能な蛍光性温度センサーを世界で初めて開発した。また、本センサーを用いることで、生体活動に伴う熱産生を直接的に可視化することに世界で初めて成功し、細胞内小器官において温度分布が存在することを明らかにした。 (森泰生教授、清中茂樹准教授)</p>	①Kiyonaka <i>et al.</i> , Nature Methods、10巻、1232～1238、2013年	SS	S	<p>①は、細胞内局所の温度計測法および細胞内の温度計測結果を示した論文であり、世界で初めて細胞内小器官に温度分布の不均一性があると示した。従来は細胞内の温度変化を直接的に計測するセンサーが存在せず温度生物学の研究が滞っていたが、本研究により細胞内の温度計測が可能となるため、生体内の温度恒常性に関する研究が劇的に加速されると期待される。本研究は、生化学的手法の研究分野で最もインパクトファクター (IF) が高い Nature Methods 誌 (IF: 26.0) に掲載された。 本研究成果は、朝日新聞 (2013年11月7日)、京都新聞 (2013年10月14日)、日刊工業新聞 (2013年10月14日) 等において、将来的な肥満薬の開発研究につながると取り上げられた。温暖化が進む地球において人間がどう生存して行くべきかという問いに対して基礎生物学の側面から迫る点において、社会、経済、文化的意義が極めて大きい。</p>
環境適応生体システム論	2	7905	医化学一般	<p>動物の酸素環境の変化に対する適応応答に関する研究。TRPA1 というイオンチャネルタンパク質が大気中の酸素分圧のセンサーとして働き、呼吸機能を調節する新たなメカニズムを明らかにした。 (森泰生教授、清中茂樹准教授)</p>	Takahashi <i>et al.</i> , Nature Chemical Biology、7巻、701-711、2011年	S	S	<p>本研究成果は、読売新聞 (2011年8月29日)、京都新聞 (2011年8月29日)、日刊工業新聞 (2011年8月29日) 等において、取り上げられた。汚染物質や森林伐採等により大気環境の変化が進む地球において人間がどう生存して行くべきかという問いに対して基礎生物学の側面から迫る点において、社会、経済、文化的意義が極めて大きい。</p>
地域資源計画論	1	7501	地域環境工学・計画学	<p>気候変動が灌漑排水に及ぼす影響の総合評価と適応策の構築 本研究は、地球温暖化に伴う気候変動が、農業における水利用・水管理 (灌漑排水) に及ぼす影響を総合的に評価する手法を提示し、その適用と今後の課題を整理したものである。灌漑排水への影響は、食料と水の安全保障の根幹に関わるもので、不確実性と現象の複雑さに対処するかが問題で、現在の気候変動の予測の精度と、圃場作物生育と水動態、流</p>	Tsugihiro Watanabe and Takanori Nagano, Integrated Assessment of Impacts of Climate Change on Basin Hydrology and Water Use in Agriculture, Proceeding of 22nd International	S	S	<p>この論文は、喫緊の課題である気候変動が及ぼす影響の精度の高い予測評価を、現象が複雑で情報も限られる流域水文と灌漑排水・農業生産の分野で、適用策など具体的な対応を準備することに直接結び付けることができる内容で実施する方法を開発したものである。また、トルコの河川流域での適用の例も示され、各地域や自治体の意思決定や施策提案に活用されることから、実用性が高く評価され、国際会議 (国際灌漑排水会議) の課題別総括報告において、斬新な「段階的総合評価」として特別に紹介され、また、この論文や関係業績を踏まえて、渡邊は3年に一回開催される国際灌漑排水会議において総括報告者を務めることになるなど、この分野の研究者・技術者の高い評価を得て</p>

※適宜行を追加してください。

				域水文などのモデル状況を鑑み、実用的で適応策の構築に結びつく手法を提示した。(渡邊紹裕教授)	Congress of Irrigation and Drainage, CD-ROM			いる。
地域資源計画論	2	2701	地域研究	民主化に伴って増加した家畜によるモンゴルの砂漠化の問題に対して、国土全体を対象として家畜密度の変遷とその空間分布の特徴を統計分析により明らかにしたものである。家畜のうち、砂漠化の原因として挙げられるヤギの分布が民主化後に大きく変容していることを示し、かつ、その増加の傾向を明らかにしている。(西前准教授)	Saizen, I., A. Maekawa, N. Yamamura: Spatial analysis of time-series changes in livestock distribution by detection of local spatial associations in Mongolia. Applied Geography 30, pp. 639-649, 2010.	判定区分	判定区分	砂漠化の原因の一つである過放牧の可能性のある地域を空間的に特定し、家畜数統制の必要性を説いた。文化人類学、生態学の専門家との共同研究であり、学際的な色合いが強い。本論文の掲載された雑誌はインパクトファクターが「3.0」であり、2010年のダウンロード数ランキングで1位となっている。
地域資源計画論	3	2701	地域研究	モンゴル国ウランバートル市における急速な都市域拡大の把握に関する研究。 都市計画や土地私有化政策で代表される土地利用関連政策で規制されることのなかった都市周辺部において居住地が急速に発達し、その把握が困難な状況であった。本研究では様々な衛星画像データを使用することで、2000年以降の都市域の変化を捉えることに成功した。(堤田助教・西前准教授)	Tsutsumida N., Saizen I., Matsuoka M., and Ishii R., Land Cover Change Detection in Ulaanbaatar Using the Breaks for Additive Seasonal and Trend Method, Land, 2(4), 534-549, 2013.			近年開発が進められた時系列衛星画像の時系列処理における半自動的な変化点抽出の手法を用いることで都市域の拡大をとらえた論文であり、地理情報科学・都市地域計画学分野において挑戦的な研究である。

※適宜行を追加してください。

地震災害リスク論	1	5202	構造工学・地震工学・維持管理工学	<p>「アースダムの地震時被災メカニズムの解明」</p> <p>2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、福島県の藤沼ダム（アースダム）が決壊し、破堤による土石流で8名の死者・行方不明者が出た。本研究では、被災時に下流への影響が大きいアースダムについて、地震時の被災メカニズムを解明し、効果的な対策を提案することを目的に、研究を行っている。（清野純史 教授）</p>	Bhuddarak Charatpangoon, Junji Kiyono, Aiko Furukawa, Chayanon Hansapinyo, Dynamic analysis of earth dam damaged by the 2011 Off the Pacific Coast of Tohoku Earthquake, Soil Dynamics and Earthquake Engineering 64, pp. 50-62, 2014.	S	判定区分	<p>2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、福島県の藤沼ダム（アースダム）が決壊し、破堤による土石流で8名の死者・行方不明者が出ました。被災時に下流への影響が大きいアースダムについて、地震時の被災メカニズムを解明し、効果的な対策を提案することは重要である。</p> <p>本研究では、地震後に藤沼ダムの現地調査を実施し、被災状況を調べるとともに、土質試験、常時微動観測等により地盤構造を明らかにした。さらに、藤沼ダムをモデル化し、有限要素法を用いた数値解析を実施し、決壊メカニズム解明のための検討を行っている。現在主流の有限要素法は微小変形理論に基づくものであるが、大変形時には微小変形に基づく計算には限界があると考えられることから、有限変形理論に基づく土-水連成を考慮に入れた動的有限要素法の定式化を行い、プログラム開発にも取り組んでいる。本研究の成果は、アースダムの耐震化に貢献できる可能性を秘めている。</p>
地震災害リスク論	2	5202	構造工学・地震工学・維持管理工学	<p>「組積造の地震時破壊挙動の数値解析手法の開発」</p> <p>開発途上国では、耐震性の低い組積造の地震時倒壊によって多くの方が亡くなっている。組積造は、地域で調達できる材料を使い、居住者自身によって建設されるなど、工学的な配慮がほとんどなされていない。</p> <p>耐震補強法の確立のためには、実験と数値解析の両面からの検討が重要であるが、現状では、組積造に適した数値解析手法がない。そこで、組積造に適した数値解析手法の開発に取り組んでいる。（古川愛子 准教授）</p>	①古川愛子, 堀川理佐, 清野純史, 土岐憲三, 要素変形を考慮に入れた個別要素法による組積造壁の地震時挙動解析, 土木学会論文集 A2(応用力学), Vol. 68, No. 2 (応用力学論文集 Vol. 15), I_467-I_475, 2012. ②古川愛子, 木村翔太, 清野純史, 個別要素法を用いた構造物の動的解析における減衰のモデル化に関する基礎的検討, 土木学会論文集 A1 (構造・地震工学), Vol. 70, No. 4, (地震工学論文集第 33 巻),	S	判定区分	<p>離散体に力学に基づく個別要素法は、構造物を要素の集合体でモデル化し、要素間にばねを配置して全体としての挙動を再現する。破壊はばねの切断によって表現する。組積造に適した数値解析手法となる可能性を有しているが、以下に述べる問題点がある。</p> <p>(1)ばね定数を物理的に決定できない。適切な減衰のモデル化に関する検討も不十分。</p> <p>(2)剛体要素を用いており、要素自身の変形を考慮していないため、ポアソン効果を表現することができない。</p> <p>個別要素法を用いた組積造の地震時挙動を再現するためのプログラムを開発し、上記課題の解決に取り組んだ。論文①では、(2)に対して、要素変形を考慮に入れた個別要素法を開発し、ポアソン効果の考慮の有無が解析結果に及ぼす影響を検討した。論文②では、(1)に対して、減衰のモデル化によって解析結果にどのような差異がみられるのか検討を行った。本研究の成果は、世界中の組積造の耐震化への貢献が期待できる。</p>

※適宜行を追加してください。

					I_89-I_100, 2014年7月.			
地震災害リスク論	3	2202	自然災害科学・防災学	<p>「巨大津波から「逃げられる社会」の構築」</p> <p>巨大津波への防災・減災対策は、「逃げなくてもよい社会」ではなく、「逃げられる社会」をどう構築するかが重要になる。本研究では、(1)津波避難ビルの被災メカニズムの解明、(2)内陸の鉄道・道路盛土などの津波避難対策機能の評価、(3)早期避難対策のための避難シミュレーション手法の開発に取り組んでおり、新たな対策メニューの提案に繋がっている。(奥村与志弘 助教)</p>	<p>①奥村与志弘, 手代木啓介, 清野純史, 内陸盛土を利用した津波多重防御に関する一考察, 土木学会論文集 A1 (構造・地震工学), Vol. 70, No. 4 (地震工学論文集第 33 巻), pp. I_916-I_920, 2014.</p> <p>②奥村与志弘, 佐藤祐子, 清野純史, 女川町における RC 建造物の 2011 年東北津波による被災メカニズムに関する研究～杭が破断し転倒・流出した RC 建造物の例～, 土木学会論文集 B2 (海岸工学), Vol. 70, 2014. (印刷中)</p> <p>③土肥裕史, 奥村与志弘, 小山真紀, 湯浅亮, 清野純史, コミュニティにおけ</p>	—	SS	<p><b>【社会、経済、文化的意義】</b></p> <p>巨大津波の発生により甚大な被害が生じた東日本大震災を受け, 南海トラフ巨大地震の脅威に直面している西日本太平洋沿岸地域はもちろん, 日本海側の沿岸市町村も含めて, これまで日本社会に根付いてきていた津波避難対策だけでは払拭できない程度にまで不安が高まっている. 既存の内陸盛土がどの程度, 避難ための時間的猶予を生み出してくれるのか, 十分な時間的猶予がない場合にその機能が期待されている津波避難ビルは巨大津波に耐えられるのか, また, そもそも地域の早期避難を実現するためにどのような方策が有効なのかといった声が後を絶たず, ①~③の研究はそうした声に応えるために不可欠な学術的研究である. 得られた知見を聞きたいというニーズに応える形で年間 20 回以上の講演会 (一般市民, 小学生, 民間企業, 自治体職員) を実施している他, NHK などのメディアと連携して広く社会に発信するなど, 社会的・文化的に高い評価を受けている.</p>

※適宜行を追加してください。

					る津波避難初期過程のシミュレーションモデルの開発, 土木学会論文集 B2 (海岸工学), Vol.70, 2014. (印刷中)			
大気環境科学論	1	2001	環境動態解析	<p>OH 反応性測定によるオキシダント制御に関する研究</p> <p>都市部においてオゾンの増加は著しくその制御に向けた対策を行う必要性が認識されている。前駆物質 (VOC および NOx) の単純な削減だけでは効果が上がらないことが明らかとなり、オゾンの戦略的削減が求められている。増加メカニズムを解明し効果的な削減に向けた科学的基礎を提案することを目的とした実証的な研究を行っている。大規模な発生源からの大気質を OH 反応性測定を軸に行い、20-50% もの未知 VOC の存在を示した。</p> <p>(梶井克純 教授)</p>	<p>①北米産針葉樹から放出される VOCs の化学分析と OH 反応性測定; 山崎 昌平, Amedro D. Jean Emile, Charlotte Jones, 中嶋吉弘, 加藤俊吾, 梶井克純, 大気環境学会誌, vol.47, No.1, 9-17 (2012).</p> <p>②Total OH reactivity measurements in laboratory studies of the photooxidation of isoprene; Y. Nakashima, H. Tsurumaru, T. Imamura, I. Bejan, J. C. Wenger, Y. Kajii, Atmos. Environ. 62, 243-247 (2013)</p> <p>③Air quality diagnosis from comprehensive</p>	SS	SS	<p>学術的意義</p> <p>①は単体植物から発生する有機物を初めて OH 反応性を含めた化学分析を実施した例である。得られた結果から 20 種類にも及ぶ化学成分の分析にも関わらず 30% 程度の未知反応性物質の放出が確認され、大気化学的なインパクトが大きいことからこの研究成果が高く評価され、大気環境学会論文賞を受賞した。②は OH 反応性装置とスモッグチャンバーを結合し、光化学反応をそれぞれの中間体の実時間追跡に加えて OH 反応性を測定し、反応機構解明できるシステムを世界で初めて構築した。この研究手法はすぐに多くの研究者により受け入れられ今後の大気化学反応において標準的な解析手法となると期待されている。これらの研究成果は基盤研究 (S) 「レーザー分光法による都市の大気質診断とオキシダント制御に関する研究」により推進されたものであり最終評価において「A」を得た。</p> <p>社会貢献</p> <p>③は東京都心部での大気総合観測により 100 種類にも及ぶ化学成分の分析でも未知 OH 反応性が優位に存在することが明確に示された初めての報告事例となった。これら一連の OH 反応性の研究はオキシダント制御に極めて重要であるという評価を受け、環境省のオキシダント検討委員会において今後解決すべき重要課題として位置づけられた。「光化学オキシダント生成に関わる未計測 VOC の探索」という研究課題で行政推薦により 2013 年から環境省環境研究総合推進費が 3 カ年支給されることとなった。</p>

※適宜行を追加してください。

				observations of total OH reactivity and reactive trace species in urban central Tokyo, A. Yoshino, Y. Nakashima, K. Miyazaki, S. Kato, J. Suthawaree, N. Shimo, S. Matsunaga, S. Chatani, E. Apel, J. Greenberg, A. Guenther, H. Ueno, H. Sasaki, J. Hoshi, H. Yokota, K. Ishii, Y. Kajii, Atmos. Environ., Vol. 49, 51-59 (2012).				
大気環境科学論	2	2001	環境動態解析	<p>紫外線照射による液的生成に関する研究</p> <p>大気試料に水銀灯の紫外線 (254 nm) を照射すると液的が生成することを見いだした。そのメカニズムを検討した。オゾン生成に引き続きオゾンの光分解により生成する過酸化水素の生成が凝結核となり液的が生成する機構を始めて実験的に示し、紫外線による人工降雨への可能性を示した。</p> <p>(梶井克純 教授)</p>	①UV Light induced Water Condensation in Air and a Role of Hydrogen Peroxide; K. Yoshihara, Y. Sakamoto, M. Kawasaki, Y. Takatori, S. Kato, and Y. Kajii; <i>Bull. Chem. Soc. Jpn.</i> , 87, 593-602 (2014).	S	判定区分	①は湿潤大気に紫外線を照射すると液的が生成することを我々が初めてみだし、その生成機構について、エアロゾルの数密度計測、HOx ラジカル計測および、過酸化水素の CRD 計測といった最先端計測により検討を加えたことが高く評価され、BCSJ 賞を受賞した。(2014年7月)

※適宜行を追加してください。

大気環境科学論	3	2001	環境動態解析	<p>大気質診断法の開発</p> <p>最も単純な過酸化ラジカル(HO<sub>2</sub>)の大気寿命を測定できる装置を正解で初めて開発した。都市郊外で初めて HO<sub>2</sub> 寿命を簡素した結果未知の消失過程が 25%程度存在することが明らかとなった。</p> <p>大気反応を駆動する HO<sub>x</sub> ラジカルの生成過程を包括的に評価するために、不飽和炭化水素とオゾンから生成する HO<sub>x</sub> 生成ポテンシャルを測定できるシステムを作製した。</p> <p>(梶井克純 教授)</p>	<p>①A laser-flash photolysis and laser-induced fluorescence detection technique for measuring total HO<sub>2</sub> reactivity in ambient air; K. Miyazaki, Y. Nakashima, C. Schoemaeker, C. Fittschen, and Y. Kajii, Review of Scientific Instruments, 84, 076106 (2013).</p> <p>②オゾン誘起による HO<sub>x</sub> (OH, HO<sub>2</sub>)ラジカル生成速度直接測定装置の開発; 鶴丸央、長井祥秀、梶井克純; 大気環境学会誌, 49, 86-92 (2014).</p>	S	判定区分	<p>①は過酸化ラジカルが NO を酸化することによりラジカル連鎖反応が進行しオキシダントが生成するという従来のメカニズムに対し、25%も他の反応過程が重要であることを示す初めての観測じれを提供した。これはオキシダント生成予測に加えてPM<sub>2.5</sub>を含む2次有機エアロゾル生成メカニズム解明に大きな前進を与えるも埒と考えられる。②は理論的に予想されている大気中での重要な HO<sub>x</sub> ソースであるオゾンオレフィン反応を実大気で評価する手法を初めて開拓したことになり、大気の酸化能を定量評価する重要なツールであると評価されている。</p>
生態系生産動態論	1	6807	生態・環境	<p>シルビクロノロジー：林分・地域レベルの森林植生の構造変化の推定</p> <p>林分内での樹木の個体重分布に関する理論を応用した林分構造復元法を用いて生態系レベルの物質生産量と構造の変化を推定した。</p> <p>(大澤 晃)</p>	<p>Osawa, A., and R. Aizawa. 2012. A new approach to estimate fine root production, mortality, and decomposition using litter bag experiment and soil core techniques. <i>Plant and Soil</i> 355: 167-181.</p>		判定区分	<p>当論文は森林生態系の炭素・物質動態を推定するうえで不可欠な要素でありながらこれまで推定が困難だった、枯死細根の分解量を推定する理論と野外実験の方法を提案したものであり、学術的意義が高いと考えられる。</p>

※適宜行を追加してください。

生態系生産動態論	2	6201	森林科学	<p>安定同位体パルスラベリングを用いた樹木内炭素循環速度の樹種間比較</p> <p>将来の環境変動予測に供することを目的とし、炭素安定同位体を用いたラベリング実験を複数樹種に適用し、森林炭素循環における「循環速度」と「滞留時間」を推定した。 (檀浦 正子)</p>	<p>Dannoura M., Maillard P., Fresneau C., Plain C., Berveiller D., Gerant D., Chipeaux C., Bosc A., Ngao J., Damesin C., Loustau D., and Epron D., In situ assessment of the velocity of carbon transfer by tracing <sup>13</sup>C in trunk CO<sub>2</sub> efflux after pulse labelling: variations among tree species and seasons, New Phytologist 190, 181-192, 2011.</p>	判定区分	判定区分	<p>当論文は、安定同位体を用いてパルスラベリングを行い、樹木内炭素循環速度に季節・樹種間差があることを明らかにした。これらが森林炭素循環モデルを構築するパラメータとして重要であることを示したもので、インパクトが高い。DOI: 10.1111/j.1469-8137.2010.03599.x 掲載誌のインパクトファクターは6.373である。</p>
陸域生態系管理論	1	7702	環境農学	<p>風による土壌侵食の抑制と収量向上を両立させる砂漠化対処技術の開発と実証</p> <p>風による土壌侵食（風食）による砂漠化が深刻な西アフリカ・サヘル地域において、風食の抑制と作物収量の向上を両立させる簡便な技術を開発し、現地においてその有効性を実証した。さらに、国際協力機構（JICA）を通じてニジェールで技術普及に取り組んだ。 (舟川教授、田中准教授、真常准教授)</p>	<p>1) Ikazaki, K., Shinjo, H., Tanaka, U., Tobita, S., Funakawa, S., and Kosaki, T. "Fallow Band System," a land management practice for controlling desertification and improving crop production in the Sahel, West Africa. 1. Effectiveness in desertification control and soil fertility improvement. Soil</p>	判定区分	SS	<p>論文1)は、2012年度日本土壌肥科学会欧文誌論文賞を受賞した。さらに、本論文を中核とする一連の業績に対し、2014年度には、第41回環境賞優秀賞・環境大臣賞（主催日立環境財団、日刊工業新聞社、後援環境省）を受賞した。受賞理由として、砂漠化の抑制と作物生産の増加を省力・省コストで実現でき、住民に受け入れやすく普及が期待できるとされており、深刻な砂漠化に苦しむ西アフリカの貧困地域の開発に対して大きな社会的・経済的意義を有する。</p>

※適宜行を追加してください。

				<p>Science and Plant Nutrition, 57(4), 573-586, 2011年</p> <p>2) Ikazaki, K., Shinjo, H., Tanaka, U., Tobita, S., Funakawa, S., and Kosaki, T. Aeolian Materials Sampler for measuring surface flux of soil nitrogen and carbon during wind erosion events in the Sahel, West Africa. Trans. ASABE (American Society of Agricultural and Biological Engineers), 54(3), 983-990, 2011年。</p> <p>3) Ikazaki, K., Shinjo, H., Tanaka, U., Tobita, S., Funakawa, S., and Kosaki, T. Field-scale aeolian sediment transport in the Sahel, West Africa. Soil Science Society of America Journal., 75(5), 1885-1897, 2011年。</p>		
--	--	--	--	--	--	--

※適宜行を追加してください。

陸域生態系管理論	2	7702	環境農学	<p><b>森林および農耕地における比較生態系生態学</b></p> <p>森林生態系における生物活動と、土壌鉱物の風化および土壌酸性化過程の定量的な関係を、湿潤アジア複数の森林において実測・評価し、生態系における駆動プロセスとしての土壌酸性化の意義と役割を明示した。これに基づき、農耕地生態系における物質動態の変容／環境劣化プロセスを定量評価する手法を開発した。 (舟川教授、渡邊助教)</p>	<p>1) Funakawa, S., Watanabe, T., Kadono, A., Nakao, A., Fujii, K., and Kosaki, T. 4. Soil resources and human adaptation in forest and agricultural ecosystems in humid Asia. In World Soil Resources and Food Security. Eds. R. Lal and B.A. Stewart. p.53-167, CRC Press, Taylor &amp; Francis Group, Boca Raton, London, New York, 2011 年.</p> <p>2) Funakawa, S., Watanabe, T., Nakao, A., Fujii, K., and Kosaki, T. 5. Pedogenetic acidification in upland soils under different bioclimatic conditions in humid Asia. In World Soil Resources and Food Security. Eds. R. Lal and B.A. Stewart. p.169-269, CRC Press, Taylor &amp; Francis Group, Boca Raton, London, New York, 2011 年.</p> <p>3) Fujii, K., Funakawa, S., and Kosaki, T. Soil acidification: Natural processes and human impact. Pedologist, 55(3), 415-425, 2012 年.</p>	S	<p>本研究に関して、以下2件の招待講演を行っている。</p> <p>藤井一至、舟川晋也、小崎隆 2011：土壌酸性化は現在も進行しているか？ 日本土壌肥料学会 2011 年度大会シンポジウム「土壌劣化とペドロロジー」、2011 年 8 月 9 日、つくば国際会議場。</p> <p>Funakawa, S.: Significance of soil acidity to sequestrate organic carbon in soils. KSEA's 30th Anniversary International Symposium, Jul. 7, 2011, Jeju, Korea.</p> <p>また本研究において中心的な役割を果たした大学院生が、後に日本生態学会奨励賞を受賞している (2013 年度 藤井一至 (現森林総合研究所)) <a href="http://www.esj.ne.jp/esj/award/shorei/01.html">http://www.esj.ne.jp/esj/award/shorei/01.html</a></p>
----------	---	------	------	--	---	---	--

陸域生態系管理論	3		<p><b>放射性セシウムを用いた 2:1 型 鉱物の風化過程に関する研究</b></p> <p>セシウムイオンは、膨潤性 2:1 型 粘土鉱物に一定負荷電サイトに強い選択性をもって吸着される。この性質を利用して、放射性セシウムをトレーサーとして用い、湿潤アジアにおいて、代表的な一次鉱物である雲母の膨潤風化過程の詳細を調べ、これが気候要因によって異なること、またその結果土壌の理化学性も異なることを見いだした。この知見は逆に、異なる粘土鉱物組成を持つ土壌中における放射性セシウムの挙動の違いを予想する際、有用である。</p> <p>(舟川教授、渡邊助教)</p>	<p>1) 渡邊哲弘、中尾淳、山口紀子：土壌中における放射性セシウムの挙動。別冊化学 検証！福島第一原発事故。化学同人，京都，pp. 18-22, 2012 年（解説論文）。</p> <p>2) Nakao, A., Funakawa, S., Tsukada, H. and Kosaki, T.. Fate of <sup>137</sup>Cs in soil environment controlled by the immobilization on clay minerals. <i>Sansai</i>, 6, 17-29, 2012 年（学術論文）。</p> <p>3) 渡邊哲弘：土壌中におけるセシウムの挙動。「京都大学発・新技術セミナー」、2011 年 8 月 4 日、京都大学東京オフィス，2011 年（講演）。</p>	判定区分	S	<p>本研究業績では、以前より本研究室において蓄積してきた左記のような土壌鉱物学的研究成果に基づき、2011 年東日本大震災に伴う原子力発電所事故後の放射性セシウム拡散に対して、予想されるプロセス及びそれに対する提言を目的とした一連の講演、論文発表を行ったものである（左記関連業績参照）。</p>
----------	---	--	--	---	------	---	--

※適宜行を追加してください。